

<研究ノート> ルドルフ・W・ジュリアーニと二〇〇八年大統領選挙

著者	西山 隆行
雑誌名	甲南法学
巻	48
号	2
ページ	169-239
発行年	2007-12-20
URL	http://doi.org/10.14990/00000657

ルドルフ・W・ジュリアーニと二〇〇八年大統領選挙

西山隆行

第一節 はじめに―大都市市長の経歴は大統領選挙に有利か？⁽¹⁾

二〇〇八年のアメリカ大統領選挙は、最近の大統領選挙の中でも特異な選挙だといわれている。その理由として、今回の大統領選挙には、現職の正・副大統領がいずれも立候補していないのに対して、多彩で個性的な人物が候補に名乗りを上げていることが指摘できるだろう。⁽²⁾

本稿で紹介するルドルフ・W・ジュリアーニも個性的な候補である。二〇〇八年の大統領選挙の共和党の有力候補と考えられていた彼は、当選すれば初のイタリア系大統領となる。また、宗教的保守派の影響力が強い共和党の中で、二度の離婚を経験し、人工妊娠中絶やホモセクシャルの人の法的関係などの社会的争点についてリベラルな立場を示す候補であることも特筆に値する。それに加えて興味深いのは、ジュリアーニが大都市の市長としての経歴を持ち、それを強調している点である。

大きなトレンドとしてみた場合、アメリカ政治は内向きになりつつあり、内政重視の傾向が強まってきたと指摘されている。これを端的に示しているのは、大統領の経歴が変化してきたことである。かつては連邦の上院議員から大統領になる候補が多かったのに対して、近年の大統領は、州知事経験者が圧倒的に多くなっている。とりわけ、一九七六年大統領選挙以降、ジョージ・H・W・ブッシュを除いて、ジミー・カーターはジョージア州、ロナルド・レーガンはカリフォルニア州、ビル・クリントンはアーカンソー州、ジョージ・W・ブッシュはテキサス州の州知事という経歴を持っている。このような趨勢をうけて近年では、大統領選挙は上院議員よりも州知事出身者に有利だといわれることも多い⁽³⁾。

その一方で、大都市市長の経歴を前面に掲げて大統領に当選した候補は、大統領の役割が非常に大きくなった二〇世紀以降、未だに登場していない⁽⁴⁾。ジュリアーニは、予備選挙に出馬した他の候補者と比べて非常に大きな業績をあげてきたことを盛んにアピールしており、それは間違いない事実であろう。では、大都市市長としての経歴と業績は、大統領選挙に有利に働くだろうか。

結論から述べれば、大都市市長としての経歴と業績は、大統領選挙で勝利するには有利に働かない面があるといえる。それは一つには、アメリカでは、都市と農村、都市政府と州政府の間に、大きな差異と対立が存在するからである。財政負担の問題や農業政策をめぐる対立はその端的な例といえるだろう⁽⁶⁾。

それに加えて重要なのは、多様な価値観を持つ人々からなる大都市では、市長は社会の平穏を保つために社会的争点についてリベラルな態度をとるのが得策なため、保守的な傾向の強い農村部との間に対立が発生することである。人工妊娠中絶、移民、同性婚などの社会的争点については、エスニック集団や宗教によって見解が大きく分かれ、異なる見解を持つ人々の間で容易に妥協がなされることはない。従って、市長はどのような争点につ

いて多様な見解を認める方が、社会の平穏を保つ上で得策となる。しかしながら、人工妊娠中絶、移民の拡大、同性婚などについて徹底的に反対の立場をとる、保守的傾向の強い農村部の住民にとっては、そのような立場は好ましくないものと映る。その意味で、二期八年に及ぶニューヨーク市長としての業績を掲げるジュリアーニが共和党の予備選挙で勝利すれば、保守的な傾向を強めていた共和党の歴史に、また一月の本選挙で勝利すれば農村部の利益を代表する候補が多かった最近のアメリカ政治に、新たな一ページを加えることとなったであろう。以上の関心に基づき、筆者は、二〇〇八年大統領選挙の予備選挙と本選挙の展開を追うことで、ジュリアーニの示す争点態度が選挙戦に有利に働くか否かを検討し、アメリカ政治のダイナミズムを明らかにしようと考えていた。しかしながらジュリアーニは、争点上の問題以上に、アイオワ州やニュー・ハンプシャー州などの序盤州を捨てて多くの代議員を擁する州に勢力を集中するという戦略が失敗したことによって、早くも一月三〇日に共和党の候補者指名争いからの撤退を宣言するに至った。その結果、筆者が冒頭で示した課題を十分に検討することは難しくなってしまった。

とはいえ、ジュリアーニの戦略が失敗してフロリダ州で予想外の敗北を喫することとなった背景には、アメリカで最もリベラルな都市のひとつであるニューヨーク市長としての業績を十分にアピールしにくい条件が共和党内にあり、ジュリアーニが採りうる選挙戦略の幅が狭められたことがあるといえる。そこで本稿では、日本では必ずしも十分に紹介されてはいないジュリアーニの経歴等を紹介すると共に、学術論文としては不十分で仮説の域を出ないものの、先に記した課題を検討することにした。

これに続く第二節ではジュリアーニの略歴を紹介し、第三節では大統領候補としてのジュリアーニが示した争点に対する態度を整理する。第四節では、ジュリアーニが撤退を表明した一月三〇日までの共和党の予備選挙の

流れを、簡単にまとめておくことにしたい。そして、最後に補論として、非常に複雑なアメリカの大統領選挙の仕組みについて、簡単に紹介させていただくことにしたい。

第二節 ジュリアーニの略歴⁽⁸⁾

一 概略

ルドルフ・W・ジュリアーニは、一九四四年五月二八日にニューヨーク市のブルックリンで生まれた。エスニシテイはイタリア系で、宗教的にはカソリックである。家庭生活の面では、ジュリアーニは三度の結婚を経験したとされている。⁽⁹⁾ただし、一度目の結婚については、一九六八年からのパートナーであったレジーナ・ペルギが実は~~は・と・こ~~であつたことが判明したため、一九八二年に婚姻無効宣告が裁判所から出されている。その後、一九八四年から二〇〇二年までニューヨークのチャンネル・イレヴンのキャスターであつたドナ・ハノーヴァーをパートナーとした。二〇〇三年以降は看護士の資格を持ち、プリストル・マイヤーズという製薬会社の幹部社員でもあつて、もともとは不倫相手であつたジュデイス・ネイサンをパートナーとしている。このような複数回に及ぶ結婚はアメリカの大都市部では必ずしも珍しくはないが、保守派の影響力が強い共和党の主流派にとっては好ましくないことと考えられ、強い批判を浴びている。また、デイリー・ニュースが全米の女性を対象に行った調査でも、現在の妻であるジュデイスをファースト・レディーにするのがふさわしくないとする意見が勝つてい⁽¹⁰⁾る。ジュリアーニは、ピシヨップ・ラフリン高校に通っていた高校生の時期には聖職者を志していたようだが、「抑えがたい異性への興味」が聖職者への道を閉ざしたために、⁽¹¹⁾大学では医者となることを目指して医学を専攻した。しかしながら、一九六五年にマンハッタン・カレッジを卒業した後はニューヨーク大学のロー・スクールに進学

し、一九六八年に優等で卒業、ニューヨーク州南部連邦地検のロー・クラークとしてロイド・マクマオン判事に師事した。

ジュリアーニは一九七〇年にはニューヨーク州南部連邦地検の検事補となり、検察官としてのキャリアをスタートさせた。当時ジュリアーニは民主党を支持しており、一九七二年の大統領選挙では民主党の反戦候補であるジョージ・マクガヴァンに投票した。しかし、一九七五年に共和党のジェラルド・フォード大統領がジュリアーニを連邦司法副長官の補佐官に任命して以降、共和党系の法曹実務家としてのキャリアを歩むこととなる。一九七六年の大統領選挙でフォードが敗北したのを受けてジュリアーニも司法省を辞めて弁護士として活動するようになったが、一九八一年のレーガン政権の誕生と共に司法次官に任命され、司法省のナンバー・スリーとして三万人の官僚と十億ドルの予算を統括するようになる。そして、一九八三年から八九年にかけて、ニューヨーク州南部の地区検事として、アイヴァン・ボースキーやマイケル・ミルケンらウォール・ストリートの大物のインサイダー取引、マフィア等の組織犯罪、政治汚職、麻薬取引などの告発を行なって、四一七七件中四一五二件という驚異的な割合での有罪判決を勝ち取った⁽¹²⁾。また、同時期に、身体障害者の権利擁護、同性愛者の雇用差別禁止等に関しても大きな役割を果たしたのである。

検事として成果を上げる度にメディアに登場して知名度が上がったこともあって、ジュリアーニは一九八九年のニューヨークの市長選挙に共和党と保守党のフュージョン⁽¹³⁾の候補として出馬したものの、民主党のデヴィッド・デインキンズに僅差で敗北した。しかし、四年後の一九九三年の市長選挙では、ジュリアーニは共和党と自由党のフュージョンの候補として出馬してデインキンズに勝利し、一九九四年から二〇〇一年の二期八年間、ニューヨーク市長を務めることとなる。なお、ニューヨーク市長時代の二〇〇〇年に連邦上院議員選挙への出馬を

検討したものの、四月二十七日に前立腺癌を公表して五月一日に出馬を断念したことがある。市長の任期終了後は、二〇〇二年にコンサルティング会社のジュリアーニ・パートナーズを設立、二〇〇五年には法律事務所ブレイスウェル・アンド・パターソンと協力関係に入り、ブレイスウェル・アンド・ジュリアーニと改名している。このようにジュリアーニは、検事や弁護士、コンサルタントとしても多くの業績をあげているが、彼を最も有名にしたニューヨーク市長としての業績について項を改めて紹介することにした。

二 ニューヨーク市長時代

(一) ニューヨーク市と市長職の特徴

まずは、ジュリアーニの市長としての業績を適切に評価するために、ニューヨーク市の特徴と、市長職の性格について簡単に紹介することにした。

ニューヨーク市について特筆すべきことは、人口の六割以上が民主党員で、共和党員はその五分の一にも満たないことである。⁽¹⁴⁾歴史的にニューヨーク市では民主党の影響力が圧倒的に強く、例えば民主党のエド・コッチが勝利した一九七七年の市長選挙では、対立候補は五パーセントも獲得できなかった。民主党は、八〇年代初めまで市長職のみならず市議会的全議席と全区長の職を占めており、八三年から九一年も、市議会の一議席を除き全ての職を占めていたのである。

このように民主党が圧倒的に強いニューヨーク市で、共和党に属するジュリアーニが市長選挙で勝利するためには、共和党組織の支援をあてにしているだけでは十分でないことが容易に理解できるだろう。むしろ、ジュリアーニは選挙に勝利するために党とは独立して自力で選挙基盤を整える必要があったため、党の利害関係につい

てさほど配慮しなかった。政権チームを作る際にも市の有力者や党組織の助言を無視して独自の人脈を活用したが、それが逆に、市の人々にとっては、ニューヨーク市のエスニシティ・ポリティクスのパロキアリズムを乗り越えた¹⁵⁾とみなされたようである。

また、ジュリアーニはこのようなリベラル派の影響力が強い地域で選出された共和党市長なので、極めて独特なポジションを占めていることが容易に理解できるだろう。連邦政府のレヴェルでは、民主党がリベラル派なのに対して共和党は保守派という傾向が強いが、リベラル派の影響力が強いニューヨーク市の市長選挙で勝利するためには、共和党候補といえどもリベラルな性格を持つことが必要となる。ジュリアーニはリベラル派の影響力が強いニューヨーク市内では保守的に過ぎる¹⁶⁾として批判されることが多いものの、全国的に見た場合は共和党員としてはリベラルすぎる¹⁷⁾として批判されている。その背景にはこのような事情があるのである。

このように民主党が圧倒的な影響力を持つニューヨーク市で、後に述べるようにジュリアーニが多くの業績を上げることができたのは、ニューヨーク市長が持つ権限が非常に大きいからである。ニューヨーク市には、歴史的に土地利用規制などの分野で大きな影響力を持ってきた理事会と呼ばれる組織が存在したものの、一九八九年に裁判所が理事会に違憲判決を出したのをうけて、理事会が廃止されることとなった。その結果、ニューヨーク市長の権限は大幅に増大され、行政命令に基づいて市議会による立法を経ずに政策決定を行なうことも可能な状態となった。アメリカの政治制度は権力の抑制と均衡が働くように設計されているといわれるが、ニューヨーク市においては、制度的に市長の権力を抑制するよう期待されている機関は存在するものの、それらが持つ権限は限定的で、市長の決定を効果的に抑制することはできなかったのである¹⁸⁾。

以上のことは、ニューヨーク市とワシントンでは政治の構造が全く異なっていることを示すとともに、仮にジ

ユリアーニが大統領となった場合にどれだけリーダーシップを発揮できるかを予測するのが難しいことを示している。政治学者で歴代大統領のアドヴァイザーを務めてきたリチャード・ニースタットは、アメリカの連邦政治の特徴を「権限を共有する、異なる機関からなる政府」*separate institutions sharing powers*と特徴付けているが、大統領は連邦議会と対峙して抑制と均衡の關係に立ち、政党組織、ワシントンの政界勢力とうまく協調しなければ業績を上げることができない¹⁷⁾。その点、市議会と協調する必要があるしもなく、共和党や市の有力者の助言を無視して独自の人脈に基づいて政策を実施することのできたユリアーニが連邦政界でどれだけの成果を上げることができるかは、未知数といえるだろう。

(二)人脈とチーム

先に述べたように、ニューヨーク市では市長の権限が強いため、市長のアイディアが政策に直結しやすいといえる。では、ニューヨーク市長を目指したユリアーニは、どのようにして政策アイディアを作り上げていったのだろうか。また、どのような人脈に基づいて政策アドヴァイザーや政権チームを構成したのだろうか。

その点について特筆すべきなのは、ユリアーニが一九八九年の市長選挙に敗北した後、九三年の選挙での勝利を目指して、数百人の専門家にインタヴューを行うとともに、勉強会を頻繁に実施して、独自に人脈を培ったことである。ユリアーニはその著書『リーダーシップ』の中で、一連の勉強会やインタヴューが、彼の思考に大きな影響を及ぼしたと述べている。例えば、デイヴィッド・オズボーンとテッド・ゲブラーによる『政府の再創造——企業家精神がいかにパブリック・セクターを変革させているか』¹⁸⁾と、ジョージ・L・ケリングとキャサリン・M・コールズの『割れた窓を修復する——コミュニティにおける秩序の回復と犯罪の低下』¹⁹⁾の二冊は、彼の行

財政改革と治安対策に影響を与えた。また、ジュリアーニは、かつてのニューヨーク市長の息子であるロバート・ワグナー二世から、市政の基本的なメカニズムについて学んだと述べている。更には、一九八三年から九五年までニューヨーク州知事を務めた民主党のマリオ・クオモの息子であるアンドリュウ・クオモや、ジョージ・H・W・ブッシュ大統領の補佐官を務め、後にジョージ・W・ブッシュ大統領のアドヴァイザーとなるラリー・リンゼイからホームレスや福祉についての講義を受け、それを介して福祉受給者のために職業訓練、就労準備活動、職業斡旋活動を行っていた「アメリカ・ワークス」という民間企業のピーター・コーヴヤリー・ボウズと知り合ったことが、後にワークフェア政策を推進する原因となったとも述べている。⁽²¹⁾

それに加えてジュリアーニは、ネイサン・グレイザーやウィリアム・クリストルも理事を務める保守系シンクタンクのマンハッタン・インスティテュートからも大きな影響を受けていた。マンハッタン・インスティテュートは、ウォール・ストリートの経済アナリストだったビル・ハメットが政策企業家となつて作つた組織である。累進課税批判を行なったジョージ・ギルダの『富と貧困』⁽²²⁾や、保守派による福祉国家批判の極限といわれるようになったチャールズ・マレーの『後退』⁽²³⁾という非常に論争的で有名な本に助成を行ったことで知られている。かつてはアメリカの知的世界をリードしてきたと自負していたニューヨーク市が知的真空状態に陥つているとの認識に立ち、その知的真空を埋めるために、保守の立場から政策提言を行う雑誌『シティー・ジャーナル』を創刊して市長やジャーナリストなどに無料配布したことも知られている。

マンハッタン・インスティテュートは、食事会・研究会に著名人を招いてメディアの注目を集める戦略をとつたことでも有名である。ジュリアーニも頻繁に食事会・研究会にも出席したし、『シティー・ジャーナル』を「とても役に立つ。出版されてからずっと何年も読みつづけている。『シティー・ジャーナル』は政府を新たな角度か

ら分析し、作り直し、再活性化するように導いてくれる。とても刺激的で、非常にいいアイデアを生み出している」と評している。なお、ジュリアーニが市長就任後のキーワードとして多用した「生活の質」というレトリックも、一九九二年にマンハッタン・インスティテュートが主催した会議で提唱されたものである。²⁴ なお、『シティー・ジャーナル』誌は二〇〇八年の大統領選挙に際して、ジュリアーニを支持する原稿を掲載している。²⁵

(三)業績

次に、以上のアイデアを基にして、ジュリアーニがニューヨーク市でいかなる業績をあげていったのかを簡単に整理しておきたい。

ジュリアーニの名をアメリカと世界にまず知らしめたのは、犯罪政策の分野である。²⁶ ニューヨーク市は犯罪多発都市として知られていた。一九九二年の時点でニューヨーク市の殺人事件は年間二千件近くに上り、これに強姦、強盗などの重大犯罪を加えると、その数は四〇万件に及んだ。その結果、九〇年代初頭に一二〇万人の人がニューヨーク市外へ流出し、また九一年一月二月のニューヨーク・タイムズの調査で、成人の六〇パーセントがニューヨーク市を離れたいと回答し、五一パーセントが実際に引っ越しを計画中と回答したほどだった。また、企業の市外移転も相次ぎ、観光事業にとっても痛手となっていた。

そこでジュリアーニは、ニューヨーク市に法と秩序を回復して生活の質を高めると宣言して犯罪対策に取り組んだ。まずは、犯罪の傾向を分析するためにコムスタットCompStatと呼ばれる、犯罪統計を分析して犯罪抑止戦略を練るためのコンピュータ・システムを導入して犯罪多発地域を重点的に取り締まると共に、犯罪の温床とみなされたホームレスの掃討に乗り出した。また、ケリングとジェームズ・Q・ウィルソンによる割れ窓理論、

簡単に述べると、軽微な犯罪を見逃せば大きな犯罪を誘発することとなるため、軽犯罪を徹底的に取り締まることが重要だという説に依拠して、軽犯罪者を徹底的に取り締まった。その結果、銃や麻薬の不法所持などが連鎖的に発見され、ジュリアーニ政権下で殺人事件は三分の二、全体の犯罪件数は五七パーセント、発砲事件は七五パーセント減少した。また、強盗事件は八万五八八三件から三万二一三一件に、侵入窃盗は十万九三三三件から三万八一五五件に減少したのである。⁽²⁷⁾

ジュリアーニは財政・税制改革と景気回復についても、大きな成果をあげたといわれている。ジュリアーニが市長となった当時、ニューヨーク市は深刻な不況に陥っており、二〇億ドルの財政赤字を抱えていた。都市政府は予算の均衡を法律で義務付けられていることもあって、ジュリアーニは行財政改革を進めて財政支出を削減し、その削減部分を市場の活性化にまわす方針を採った。具体的には、ジュリアーニは警察官と教員は増加させたものの、市政府の部局の統廃合を実施することで全体として公務員を二〇パーセント程度削減すると共に、行政機構の民営化を推進した。また、二三の税金について廃止ないしは減税を実施することで市場を活性化させた。また、タイムズ・スクウェアの再開発を行なったこともあり、市の治安政策の成功ともあいまって、デイズニー、モルガン・スタンレー、ナスダック等の誘致に成功した。ハーレム、ブルックリン、ブロンクス、スターテン島にも様々な商業施設が建設されたこともあり、ジュリアーニはニューヨーク市を財政破綻危機から救ったのである。⁽²⁸⁾

ジュリアーニは、社会福祉の分野でも大改革を達成した。⁽²⁹⁾ ニューヨーク市はジョン・V・リンゼイ市長の時代以降アメリカ全土の福祉受給者の十分の一を抱えていたこともあったが、ジュリアーニはニューヨーク市を退行的な「福祉首都」から「勤労首都」に変えると宣言し、連邦政府を二年先取りしてワークフェア政策を実施し、

二九の州の参加者を上回るアメリカ最大のワークフェア・プログラムを実施した。その結果、一九九五年から二〇〇一年にかけて福祉受給者は一一〇万人から五〇万人以下にまで、六〇パーセントも削減されたのである。⁽³⁰⁾また、児童福祉の分野についても、児童保護課を社会福祉一般を扱っていた人的資源局から切り離して児童福祉局を設立し、一万七千名のケースワーカーを採用したこともあり、一九九六年から二〇〇一年の六年間で二万千件の養子縁組を成立させた。これは、六五パーセントの増加である。⁽³¹⁾

市政の専門家の枠を越えて世界的にジュリアーニを有名にしたのは、二〇〇一年九月一日の同時多発テロへの対応だといえるだろう。⁽³²⁾しかし、彼のテロ対策は、同時多発テロ発生前から始まっていた。彼は、世界貿易センタービルの七号棟の二三階に司令室を設置し、市庁舎に危機管理局も設置していた。ニューヨーク市警や消防と協力して生物化学兵器による攻撃がなされた場合を想定した訓練を行うと共に、病院等を緊急通報体制の中に取り込んでいた。また、救急車に化学兵器用の解毒剤を準備すると共に、炭疽菌攻撃やサリン攻撃を想定した準備も行っていたようである。⁽³³⁾

更には、世紀転換期にテロ（いわゆるミレニアム・テロ）が発生するのを予防するために橋とトンネル、地下鉄などの警備を厳重に行うと共に、証券取引所、市役所の警備を強化していた（ただし、航空機による激突は想定外だったようである）。そのために、クリントン政権の対情報活動の責任者であったリチャード・クラークを招き、ジュリアーニ政権の主要メンバー四〇名でブレイン・ストーミングを行った。ジュリアーニの対テロ政策については批判的な立場をとる論者も存在するものの、概して肯定的に評価されているように見受けられる。その背景には、このような徹底した事前準備があったのである。⁽³⁴⁾

最後に、ジュリアーニの市長としての業績というわけではないが、彼が大統領になった場合の外交政策を占う

ためにも、注目を集めた事件を二つ紹介しておきたい。一つ目は、国連設立五〇周年を祝して市が主催し、民間の寄付金でまかなったリンカーン・センターでの演奏会で、パレスチナのアラファト議長を追い出した事件である。ジュリアーニは、演奏会への招待客リストを作る際、キューバ、イラン、イラク、リビア、北朝鮮、ソマリア、ユーゴスラヴィアの七カ国とパレスチナの代表は除外し、そのリストを国連にも送付していた。にもかかわらず、アラファトは何らかの形でチケットを入手して、演奏会会場に登場したのである。ジュリアーニは著書でテロリストを使ってアメリカ人を殺したアラファトを心底軽蔑していると記しているが、「テロリストを美化しない」⁽³⁵⁾ためにも、国際問題化してもかまわないと判断して、アラファトを会場から追い出したのであった。

ジュリアーニのそのような対応には当然ながら批判が集まった。彼の対応を当時のクリントン政権が批判すると、ジュリアーニは、アラファトが国際平和に建設的な役割を果たしていると考え、こと自体がそもそも問題であり、クリントン政権は交渉相手の人間性を見抜けていないと反発した。ジュリアーニは著書の中で「一部のアメリカ人は、私たちと価値を共有できない根っからの悪人が存在するという現実を、直視しようとしな。平和を願う風潮―そして、多くの人の持つ、浅はかで、誤った罪の意識―のせいで、結果を重んじ、高い行動規範に従おうとするものは、野蠻人のようにみなされがちだ」と記している。また、「道徳的に対等な人間として相手を扱おうとするその姿勢」を批判するとともに、「世の中には、相手にするべきでない人間がいる」とも主張している。⁽³⁶⁾

もう一つの事件は、同時多発テロの後に、サウジアラビアのアルワイード・ビン・タラル王子からの寄付金を突き返したというものである。王子はグラウンド・ゼロを訪れた際にツインタワーズ基金に一千万ドルの小切手を寄付したが、その後、「アメリカ合衆国政府は中東政策を見直し、パレスチナの主張に対して、もっとバランス

の取れたスタンスをとるべきである」とのプレスリリースを発表した。ジュリアーニは、その王子の発言に激怒し、寄付の小切手をつき返した。遺族のための基金への寄付をアメリカ政府批判の手段として使うべきではない、テロを正当化する見解を受け入れるべきではないというのがその根拠であつた。⁽³⁷⁾

アラファトとビン・タラル王子に対するジュリアーニの行動が外交上適切でないと考える人は多いであろう。しかし、逆に、ジュリアーニのこのような毅然たる対応を肯定的に評価する人々も存在したのである。⁽³⁸⁾例えば、先に紹介した『シティー・ジャーナル』のジュリアーニを推薦した文章には、これらの事柄に加えて、檢察官時代にテロリストを訴追した経験もあるので、外交問題にも十分に対応できると書かれている。⁽³⁹⁾市長は基本的に外交問題を扱う権限を持っていないので、ジュリアーニの外交問題に対する能力を推測することはできないが、むしろこれらの経験からジュリアーニの外交政策に不安を感じる人がいても不思議ではないだろう。

(四) 州共和党との関係

ニューヨーク市長時代のジュリアーニについて、最後にニューヨーク州の共和党との関係について、整理しておきたい。結論から述べれば、ジュリアーニと州共和党の大物政治家、とりわけアルフォンソ・ダマトやジョージ・パタキの関係は、決して良好ではなかった。

まず指摘せねばならないのは、共和党組織とは一線を画するジュリアーニの選挙の戦い方が、州の共和党にとつては必ずしも好ましくなかった点である。先にも指摘したとおり、ジュリアーニは一九八九年の市長選挙では共和党と保守党の、また一九九三年の市長選挙では共和党と自由党のフュージョンの候補として立候補している。そのうち保守党についてはニューヨーク州の共和党も了解していたものの、自由党とのフュージョンは好ましく

ないものと捉えられていた。自由党は、現存するアメリカの少数政党の中で、最も長い間一定の勢力を維持し続けているニューヨーク州の政党である。⁽⁴⁰⁾ 元々はニューデイル期にフランクリン・デラノ・ローズヴェルト大統領を支持するために作られたアメリカ労働党の中から、共産主義勢力の影響力が強くなりすぎたのを嫌ったユダヤ人が分かれて作ったという起源から考えてみても、自由党がリベラルな性格を持っていたことが理解できるだろう。それもあって、ジュリアーニが二〇〇〇年の連邦上院議員選挙への出馬が取りざたされたとき、ニューヨーク州の保守派は、共和党の支持が欲しければ自由党と縁を切って保守党と組むようジュリアーニに要請したとされている。ジュリアーニがそれを拒否したことは、ニューヨーク州の共和党にとっては腹立たしいことだったのである。

また、ジュリアーニはニューヨーク市長時代に、州の共和党の立場に反して、クリントン大統領に銃規制強化を要求していた。ジュリアーニは民主党のマリオ・クオモ州知事と共にクリントン政権の銃規制法案を支持するテレビ・コマーシャルに出演して、州共和党の反発を勝ったこともある。⁽⁴¹⁾

ジュリアーニは一九九四年の州知事選挙で、共和党候補のパタキではなく、民主党の現職州知事であるクオモを推薦したこともある。その選挙では、低所得者医療補助制度であるメデイケイドの費用負担が重要争点となっていた。ニューヨーク州はメデイケイドに関する負担を地方政府に求める例外的な州であったが、一九七〇年代後半のニューヨーク市の財政破綻危機以降、州知事のヒュー・L・ケアリー、クオモ（共に民主党）がメデイケイドの費用を州政府が負担するよう法改正を図ったのに対して、膨大なニューヨーク市のメデイケイドの費用を負担することを嫌う、共和党が多数を占める州議会議員が反対に回るという構図が見られていた。ニューヨーク市長としてのジュリアーニにとっては、都市政府の負担分を州政府が負担することを提唱するクオモの方が、州

政府の規模を縮小するために州負担分の削減を提唱するパタキよりも好ましい候補なのは明らかだった。しかしながら、そのジュリアーニの態度は、パタキとダマトの怒りを買った。結果的に選挙ではパタキが大勝したのを受けて、ジュリアーニはお祝いの電話をパタキにかけたが、パタキは三週間ほどの間電話の受け取りを拒否したといわれている。また、ジュリアーニから「クオモ支持を後悔する」という発言を引き出せなかったこともあって、ニューヨーク州の共和党は、ジュリアーニを好ましくない人物とみなしたのだった。⁽¹²⁾

二〇〇八年の大統領選挙では、ニュージャージー州の共和党がジュリアーニ支持でまとまり、ジュリアーニに有利に働くように予備選挙の代議員を勝者総取り方式に変えるほどの熱心さを示していた。それに対して、ニューヨーク州の共和党の動きが微妙なのは、このような背景があったのである。とりわけダマトは、ジュリアーニ不支持を明言しており、当初はフレッド・トンブソンを、一月下旬からはマケインを支持している。選挙資金集めと利益誘導で名を馳せたダマトが、それらについて全く反対の立場をとるマケインを支持していることに、ジュリアーニに対する州共和党の嫌悪感を読み取ることができるだろう。⁽¹³⁾

では、次節では、二〇〇八年大統領候補として、ジュリアーニが主要争点に対してどのような態度をとっているか、整理しておきたい。

第三節 ジュリアーニの主要争点に関する態度⁽¹⁴⁾

一 人工妊娠中絶／生命倫理と連邦裁判所判事

現在の共和党は、経済的保守派、社会的保守派、安全保障を重視する集団という異なる原理に依拠する三つの部分から成り立っているといわれることが多い。その中で、選挙の際に最も大きな動員力を持っているのは、福

音派と呼ばれる宗教保守勢力が大きな影響力を持つ社会的保守派である。その社会的保守派にとって、人工妊娠中絶や生命倫理は、最重要争点である。いうまでもなく、社会的保守派は、人工妊娠中絶にも幹細胞研究にも絶対反対の立場をとっている。⁽⁴⁵⁾

これに対してジュリアーニは、ニューヨーク市長時代に人工妊娠中絶を容認するというリベラルな立場を示してきた。そして、マサチューセッツ州知事時代にはリベラルだったロムニーが大統領候補になったとたんに保守にスタンスを変えたのに対して、ジュリアーニは基本的なスタンスを変更していない。ジュリアーニは、個人的には中絶を嫌悪しており養子縁組などの措置を推進したいが、現在のところは女性が異なる選択をした場合は尊重したいという立場を表明している（ただし、母体に深刻な影響を及ぼす場合を除いて、部分出産中絶を禁止するなどの制限は課すべきだとしている）。

そして、政治は道徳ではなく第一義的には法律に従って実施されるべきであるというスタンスから、今後は最高裁判所が人工妊娠中絶に対してどのような態度をとるかによって、政策の運用を変えるべきだと主張している。つまり、人工妊娠中絶を認めたロウ対ウェイド判決を最高裁が覆して中絶を禁止するならばそれに従うし、最高裁が判例を重視して中絶を認め続けるならばそれに従うということである。また、幹細胞研究に関しても、生命を破壊するために生命を作り出すのでない限り、またクローン人間を作るのでない限り、連邦政府からの補助金を用いてもかまわないとして、ブッシュ政権とは異なる政策立場を示している。

先程も述べたように、このようなジュリアーニのスタンスは社会的保守派にとっては受け入れがたいものである。宗教保守派の中でもパット・ロバートソンはジュリアーニ支持を明言したものの、⁽⁴⁶⁾他の宗教保守派の有力者は一様にジュリアーニに対しては批判的な立場を明らかにしている。そこでジュリアーニは、宗教保守派からの

批判をかわすために、これらの問題を大統領政治ではなく、連邦裁判所が扱うべき問題として処理することを提案している。即ち、アメリカでは連邦裁判所の判事の任命権を大統領が持っているが、ジュリアーニは大統領になった場合には連邦裁判所判事に、アンソニン・スカリア、サミュエル・アリト、ジョン・ロバーツのような厳格解釈主義者を任命すると明言した。その三者は全て共和党大統領によって任命された連邦最高裁判所の判事であり、アメリカで厳格解釈主義者とは中絶反対の立場をとる人々だと通例考えられている。ジュリアーニは、検事時代にそれら保守派の裁判官と共に様々な仕事をしてきたことも強調している。

これらの争点の処理を裁判所に任せ、連邦裁判所の判事に厳格解釈主義者を任命するというジュリアーニの提案は、それまでの政治的スタンスとの矛盾を来たさず、社会的保守派の人々にとっても好ましい結論につながる、巧みな争点の処理だといえるだろう。

二 セクシャリティ／同性結婚

人工妊娠中絶と同様に、セクシャリティの問題、とりわけ同性結婚をどのように扱うかは、共和党の社会的保守派にとっては重要問題である。いうまでもなく、社会的保守派はホモセクシャルや同性結婚に反対の立場をとっている。

ジュリアーニは、ニューヨーク市長時代に夫婦喧嘩をして当時の妻のドナ・ハノーヴァーによって市長公邸から追い出された際に、ホモセクシャルの知人宅に泊めてもらったことがある。これは、リベラルでホモセクシャルも多いニューヨーク市では笑い話ですんだ面もあるが、共和党の社会的保守派にとっては、許すまじき過去である。そのこともあって、ジュリアーニが同性婚やホモセクシャルの問題についてどのような態度をとるかは、

社会的保守派にとっては大問題であった。

この問題についてジュリアーニは、結婚は男性と女性の間の神聖な儀式であり、同性愛者の結婚を支持したことは一度もないと述べている。それと同時に、全てのアメリカ人は法の下に平等な権利を認められるべきなので、ドメスティック・パートナーシップ（シヴィル・ユニオンやゲイ・パートナーシップと呼ばれることもある）は認めて、同性愛者の法的権利を認めるべきだと主張している。⁴⁷ なお、軍隊における同性愛者の扱いについては、対テロ戦争を戦っている兵隊の士気を保つためにも、今は議論するべきではないと主張している。

このようなジュリアーニの立場は、従来の言動と齟齬をきたさないと同時に、社会的保守派の人にも一応の配慮をしたものである。しかしながら、社会的保守派の人々はこのジュリアーニの立場を不十分なものと受け止めているようである。

三 移民

現在のアメリカでは、移民問題も大問題となっている。日本では未だにアメリカは白人の国というイメージを持つ人が多いが、近年の予測では二一世紀半ばにはヒスパニックを除く白人がマイノリティになるとの予測もされており、移民問題は争点となっている。その中でも、近年大幅に人口を増大させつつあるヒスパニック系をどのように扱うかは、大統領候補にとっては大問題なのである。⁴⁸

ニューヨーク市はヒスパニック人口が非常に多い地域であることもあり、ジュリアーニもニューヨーク市長時代には不法移民取締りを厳格には執行しなかった。更には、社会福祉受給権を合法移民にも与えるという政策を採用していた。当時の大統領である民主党のクリントンは福祉受給要件として市民権を求める立場をとっていた

ので、合法といえども移民に対して福祉を与えようとするジュリアーニの政策は、クリントンよりも左派だと批判された。また、オーストリア生まれのアーノルド・シュワルツネッガー氏が大統領選挙に出馬できないことを引き合いに出して、移民がアメリカ大統領になれない現行制度を改めるべきだと主張したこともあった。⁽⁴⁹⁾このような立場は、多くの移民票を獲得しなければ選挙で勝利できない大都市部では不思議でないものだが、反移民感情の強い南部や西部の白人（とりわけアングロ・サクソンの人々）にとっては問題のある立場であり、共和党主流派もジュリアーニの政策態度に否定的な立場をとっていた。

そこで大統領候補としてのジュリアーニは、共和党主流派からの批判をかわしつつも従来の立場を維持し、また移民票を失わないように、問題を移民の問題ではなく国土安全保障の問題と位置づけなおすことで、批判を回避しようとした。即ち、不法移民の中にはテロリストが含まれている可能性があるので、国土安全保障の観点から不法入国を防止するために、メキシコとの国境に電子制御のモニタリング設備（ハイ・テク・フェンス）を設置すると共に、国境警備の人員を増強することを主張したのである。⁽⁵⁰⁾そして、合法移民には不正使用不可能なIDカードの携帯を義務付けるとともに、ニューヨーク市の犯罪取締りで効果を発揮したコンピュータ・システムであるCompStat的な手法を採用することで、不法移民の一掃を公約したのである。ただし、すでにアメリカに長い間居住している一部の不法移民には、法の規定に則って、英語とアメリカ史を学習することを条件として、市民権を与えることも提唱している。

四 社会保障／健康保険

社会保障や健康保険に関するジュリアーニの政策は必ずしも明らかではない。社会保障や健康保険についてジ

ユリアーニが語る場合は、その多くが、それらの政策に積極的な民主党候補（とりわけヒラリー・クリントン）に対する批判の形をとっていたからである。

ジュリアーニの社会保障／健康保険政策については、基本的には共和党の代表的な見解で、雇用関係に基づいた保険から、民間保険会社が提供する保険に個人ベースで加入する形態に移行するべきというのが根底にあるといつてよいだろう。この政策はいうまでもなく個人の選択の重要性を強調しており、ブッシュの「オーナーシップ社会」構想と類似している。⁽⁵¹⁾

五 財政政策と税

財政政策と税金の問題は、ジュリアーニが得意とする分野である。先ほども述べたように、ジュリアーニはニューヨーク市長時代に、大幅な税の削減を行なうことで、ニューヨーク市を財政破綻危機から救った経験があるからである。

二〇〇八年の大統領選挙では、大企業経営者のミット・ロムニー氏が経済の分野に強いとする声もあるが、ジュリアーニの基本的な政策立場もロムニーと同様、共和党の経済的保守派が好むものだといつてよいだろう。すなわち、ジュリアーニは、支出をコントロールして無駄なプログラムを削減することで財政規律を維持する、ブッシュの減税政策を支持する、固定資産税・売上税等の税率を下げると共に相続税を廃止するなどの、小さな政府の路線を取っていたのである。行政府の長として実際にこれらの政策を断行した経験があるというのがジュリアーニの強みであるが、この政策は他の多くの共和党候補にも共有されており、ジュリアーニ特有の政策というわけではない。

六 銃規制

銃規制について、ジュリアーニはニューヨーク市長時代に、共和党の主流派とは相容れない政策スタンスをとっていた。先にも指摘したように、クリントン大統領に銃規制強化を訴えたと共に、民主党のクオモ州知事と共にクリントン政権の銃規制法案を支持するテレビコマーシャルに出演して、州共和党の反発を買っていたからである。

しかしながら、大統領候補としてのジュリアーニは、憲法修正第二条を強く支持すると立場を変更している。ジュリアーニにいわせれば、年間二千件もの殺人事件が起こっていたニューヨーク市では犯罪者の手から不法な銃を取り上げるのが効率的な政策であり、その結果、発砲は七二パーセント減少し、殺人事件も三分の二減少した。とはいえ、ニューヨーク市で成功した方法が他の地域（とりわけ農村地帯）でも成功するとは考えていないというのがジュリアーニの基本的な主張である。ロムニーが大統領選挙に当たって州知事時代と政策を大幅に変更したという批判が強まっているが、ジュリアーニもこの点については、政策を変更したということができるだろう。

七 イラク

対イラクの問題については、同時多発テロ問題への配慮もあり、軍の撤退に断固反対する立場をとっている。撤退期限を設けることはテロリストをつけあがらせることになるので絶対にするべきではないというのがその根拠である。イラクはより大きな対テロ戦争の一環として位置づけるべきであり、イラクでの失敗は近い将来、より広範で血生臭い地域紛争を引き起こすだろうとジュリアーニは述べている。イラクを安定した民主主義国にす

ることがテロの脅威を減少させることにつながるので、イラクに増派することも検討するべきだというのがジュリアーニの政策スタンスである。

八 「アメリカに対する一二の公約」

以上の争点も含めて、ジュリアーニは以下のように、「アメリカに対する一二の公約」と題する選挙公約を発表している。

- 一、テロリストからの戦争に対して攻撃態勢を常時整えておく。
- 二、不法入国をやめさせ、国境警備を嚴重にし、国内の全ての非アメリカ国民を特定する。
- 三、財政規律を建て直し、ワシントンの無駄な支出を削減する。
- 四、減税を実施し、税法を改革する。
- 五、ワシントンに説明責任を課す。
- 六、アメリカをエネルギーの自立に導く。
- 七、自由市場を活用することで健康保険を手軽に管理し、アクセスできるようにする。
- 八、養子縁組を増大させ、人工妊娠中絶を減少させ、子供たちに生活の質を保障する。
- 九、法システムを改革し、厳格解釈主義者の判事を任命する。
- 一〇、アメリカの全てのコミュニティがテロリストの攻撃や自然災害に準備ができるようにする。
- 一一、親に本当の学校選択権を与えることによって、全ての子供たちが質の高い教育を受けられるようにする。

一二、グローバル経済に対するアメリカの関与を増大させ、世界におけるアメリカの評判を強化する。

九 小括

選挙キャンペーン時に示される争点態度や選挙公約は、有権者や党員の支持を獲得するために作られるものであり、候補者が大統領になった時の政策を予想する上では必ずしも役に立たないといわれることもある⁽⁵²⁾。とはいえ、選挙公約は候補者の以後の行動をある程度は制約するし、候補者のそれまでの言動と大きく乖離しては説得力がなくなる。その点で、候補者の選挙公約を検討することには十分に意味があるといえるだろう。

以上のジュリアーニの選挙公約から読み取れる特徴の一つは、公約の多くについて、ニューヨーク市長時代の業績を十分に活かしていないことである。その背景には、連邦制に起因する制度的特徴に加えて、現在のアメリカの共和党に内在する問題があるといえるだろう。

まず、ジュリアーニが市長時代に達成した多くの業績のうち、犯罪政策を管轄するのは基本的に地方政府の所管する自治体警察である。連邦政府の所管するFBIは、社会の安全を乱す活動の多くを取り締まる権限、また、自治体警察に特定の政策の執行を命ずる権限を持っていない。連邦政府が制定する法律は、犯罪が行われにくい環境を作ることではできても、直接的に犯罪を取り締まることはできない⁽⁵³⁾。連邦制に起因する以上のような特徴に加えて、伝統的に共和党は連邦政府の活動を最小限にとどめて州以下の政府に権限を委譲することを主張していることもあり、ジュリアーニが大統領選挙での公約で、連邦政府が犯罪政策の分野で大きな役割を果たすことを主張するのは困難だったと予想できる⁽⁵⁴⁾。

また、社会福祉政策についても、一九九六年に民主党のクリントン大統領と共和党が議会の多数を占める分割

政府の下で達成された社会福祉改革以来、連邦政府の役割は縮小されて州以下の政府の役割が増大している。⁽⁵⁵⁾共和党は貧困者に勤労の義務を課すなどの点については連邦政府の役割増大を認める可能性があるものの、基本的には州政府以下の自立性を重視するため、大統領候補としてのジュリアーニが社会福祉政策を大きな争点として掲げるのは困難であろう。

経済政策については、上記の政策と比べれば連邦政府が果たしうる役割は大きいといえる。しかし、ジュリアーニは大都市で政府支出を削減すると同時に開発政策を推進した経験はあっても、農業地帯で農業政策を実施した経験はないこともあり、従来の言動と矛盾しない形で農家への補助金を公約に掲げるのは困難である。となれば、ジュリアーニが採りうる政策オプションは減税等に限られてくるが、それは現在のブッシュ政権の政策を継続するというのに過ぎず、またロムニーなどの他の候補との差別化を図りにくくなるため、選挙で勝利するため争点としての有効性は低くなるであろう。

そして、社会的争点に関するジュリアーニの立場は、従来のスタンスと共和党内社会的保守派の意向をできるだけ衝突させないことに力点が置かれており、単純明快でわかりやすいとはいえないものとなっている。市長時代のジュリアーニは、他者の言動の矛盾の矛盾を突き、単純明快でわかりやすい議論を展開することに魅力があった。しかし、移民や同性婚などの争点について共和党内で議論する場合、ジュリアーニの発言は言い訳がましく映り、市長時代の魅力を見て取るのが難しい。

先にも指摘したとおり、アメリカの共和党は、社会的保守派、経済的保守派、安全保障を重視する保守派という異なる原理に依拠する三つの集団の寄り合い所帯だとされている。そのうち、経済的保守派を満足させるという点では他の候補と差別化しにくく、最も選挙の際の動員力が強い社会的保守派の意向を満足させる点では、ジ

ユリアーニは弱い立場に置かれている。そのため、ジュリアーニが強調出来るのは残りの安全保障の問題、とりわけテロ対策の問題に限られてしまう。⁽⁵⁶⁾しかし、これは差し迫った危機が存在しない限り、有権者を動員する上では必ずしも効果的でない争点である。ジュリアーニは同時多発テロとイラク問題を直結し、効果的なテロ対応を行なったことをもって、テロリストからの戦争に対して臨戦態勢を整えることを主張している。しかし、今日のアメリカではむしろ、いつイラクから軍を撤退させるべきかが民主党を中心にした大きな争点となっていることを考えると、ジュリアーニの選挙公約は、有権者の支持を獲得する上では必ずしも効果的ではないのである。

リベラルな都市で成功した共和党市長は、浮動票を獲得する可能性が高いために本選挙に強いと考えられている。しかし、ジュリアーニは、その経歴とリベラルな立場故に、共和党内で指名を獲得する上で多くの困難に直面し、票の獲得には直結しにくいテロの問題に特化せざるを得ないというジレンマに直面したのである。

第四節 共和党の候補者選抜過程（一月三〇日まで）

一 全般的特徴

（一）共和党候補の顔ぶれ

それでは、共和党の候補者選抜過程で興味深い存在として指摘されてきた人物を、ジュリアーニ以外に五人、紹介したい。⁽⁵⁷⁾

まずは、ジョン・マケインである。マケインは一九三六年にパナマで生まれた人物で、もし大統領となれば就任時に七〇歳を超える初の大統領となる。アメリカの海軍兵学校を卒業して、ヴェトナム戦争に従軍し、捕虜となった経験を持っている。一九八三年に連邦下院議員、一九八七年からアリゾナ州選出の連邦上院議員となり、

二〇〇〇年の大統領選挙の共和党の候補者選抜過程に参画してニュー・ハンプシャー州で勝利してマケイン旋風を起こしたものの、ジョージ・W・ブッシュに敗北している。軍事的にはリアリストの立場に立ち、経済的には保守派である。二〇〇二年に超党派選挙活動改革法（いわゆるマケインⅡファイナンスゴールド法）を作成してソフト・マネー禁止を実現したことや、パット・ロバートソンなどの宗教保守派を強く批判してきたことなどが共和党との間で問題となっている。また、二〇〇一年と二〇〇三年のブッシュの減税には反対したことも、共和党内での批判を浴びている（ただし、減税を二〇一〇年まで延長することには賛成している）。

次に、ミット・ロムニーは、一九四七年にミシガン州デトロイトで生まれ、大統領となれば初のモルモン教徒の大統領となった人物である。ハーヴァード大学のロー・スクールとビジネス・スクールを卒業した後、経営コンサルティング会社のCEO、ユタ州で行なわれたソルトレイクシティー冬季五輪組織委員会委員長を経て、二〇〇三年からマサチューセッツ州知事を務めている。州知事時代に州民に皆保険を実現するなどリベラルな政策を実施したが、大統領選挙に際して様々な争点で急遽保守派に政治的立場を変更している。なお、父親がミシガン州知事をしていたこともあり、マサチューセッツ州、モルモン教徒の多いユタ州以外に、ミシガン州でも広く名が知られている。

ジュリアーニと並んで、以上のマケインとロムニーが、当初から共和党の主要候補と目されていた。しかし、彼らは三人共社会的争点について保守的に一貫しているわけではなく、社会的保守派の影響力の強い共和党内では完璧な候補とは考えられていなかった。それ故に、彼ら三人に代わる、経済的保守、社会的保守、安全保障を強調する保守という三つの保守勢力をまとめることのできる候補が常に模索されていくこととなった。

そこで早くから期待されていたのが、フレッド・トンプソンである。一九四二年にアラバマ州で生まれたトン

表一 共和党の主要大統領候補と争点態度⁽⁵⁸⁾

	ジュリアニー	マケイン	ロムニー	ハックカビー	トングソン	ポール
人工妊娠中絶の権利を支持。	人工妊娠中絶の権利には反対だが、レイプ、近親相姦の場合、あるいは母体の生命を守るために必要な場合は認める。	人工妊娠中絶の権利には反対だが、レイプ、近親相姦の場合、あるいは母体の生命を守るために必要な場合は認める。1994年の上院議決案の際には人工妊娠中絶の権利を認めていた。	人工妊娠中絶の権利には反対（ただしレイプ、近親相姦の場合、あるいは母体の生命を守るために必要な場合は認める。1994年の上院議決案の際には人工妊娠中絶の権利を認めていた。	人工妊娠中絶の権利に反対。	人工妊娠中絶の権利に反対。	人工妊娠中絶の権利に反対だが、州が決定すべき事項である。
人工妊娠中絶				同性婚に反対。	同性婚に反対。シザイル・ユニオンにも反対（ただしワサチューセツが決定すべき事項である）。同性カッフルに法的利益を与えることには賛成。	結婚は男女で行なうべきものだと考えるが、連邦政府が結婚の定義を行うことに反対（州政府が決定すべき事項である）。
同性婚	結婚は男女間で行なわれるべきものであるが、トマス・ペーン・ナニー・カッフルに法的利益を与えるべきと主張。	結婚は男女間で行なわれるべきものであるが、同性婚を禁止するための憲法改正には反対（州が決定すべき事項である）。同性カッフルに法的利益を与えることには賛成。	同性婚に反対。シザイル・ユニオンにも反対（ただしワサチューセツが決定していた）。	一部は不法移民に市民権を付与する可能性を与えるが、移民が支持した州の法的地位を確立する方法を認める。不法移民が市民権を獲得できる方法を限定。不法移民に対し州政府が授業料免除等を与えることには反対。	将来の不法移民の流入を防ぐために既存の移民法の厳格な適用を主張。法入国者に対する包括的恩赦の適用に反対するものの、合法移民に不利にならないという条件付きで一部の不法移民に市民権を与える可能性を認める。技能のある労働者に対する優先的なビザの付与は継続する。	不法移民に市民権を与えることを認めない、厳格な移民法の導入を主張。メキシコなどの国境沿いに700マイルのフェンスを作る法案に賛成。
移民	一部は不法移民に市民権を付与する可能性を与えることには賛成だが、まずは法の制定が必要。不法移民は市民権取得前に、滞納税を払うと共に、英語と米国史の能力を証明する必要がある。メキシコなどの国境にハシ・フェンスを設置すると共に、国境警備の人員を増員する。法的地	国境警備の技術開発予算を増額し、既存の法を厳格に適用する一方で、一部は不法移民に市民権を付与する可能性を与えるという移民改革案に賛成。メキシコとの国境沿いに700マイルのフェンスを作る法案に賛成。	将来の移民数を増大させるとの懸念から、フグ・シム・ワーカー・案に反対し、雇用者が労働者の法的地位を確立する方法を認める。不法移民が市民権を獲得できる方法を限定。不法移民に対し州政府が授業料免除等を与えることには反対。	一部は不法移民に市民権を付与する可能性を与えるが、移民が支持した州の法的地位を確立する方法を認める。不法移民が市民権を獲得できる方法を限定。不法移民に対し州政府が授業料免除等を与えることには反対。	将来の不法移民の流入を防ぐために既存の移民法の厳格な適用を主張。法入国者に対する包括的恩赦の適用に反対するものの、合法移民に不利にならないという条件付きで一部の不法移民に市民権を与える可能性を認める。技能のある労働者に対する優先的なビザの付与は継続する。	不法移民に市民権を与えることを認めない、厳格な移民法の導入を主張。メキシコなどの国境沿いに700マイルのフェンスを作る法案に賛成。

	位を証明できる、偽造不可能なIDカードを作成して携帯を義務付ける。		州知事時代に移民取締りのために州警察を動因。				
税	ツツシユの減税を支持。	2001年と2003年のツツシユの減税に反対したが、それを2010年まで延長することには賛成。	ツツシユの減税を支持。	「フエアー・タツクス」プログラムを支持。	ツツシユの減税を支持。	ツツシユの減税を支持。	ツツシユの減税を支持。
社会保障	社会保障の一部として個人退職勘定の導入を支持するが、給付の保証は行わない。	労働者が社会保障税の一部を個人勘定に組み込むことを認めるというツツシユ案を支持。	社会保障改革案を作るための独立したパネルを創出することを提案。	労働者が社会保障税の一部を個人勘定に組み込むことを認めるというツツシユ案を支持。	社会保障を補完するための貯蓄口座を作るために予算の余剰資金を使用することには賛成。	労働者が社会保障税の一部を個人勘定に組み込むことを認めるツツシユ案に反対し、終身税を削減することとで労働者が自ら投資しやすき環境を作ることを提案。政府支出の過剰が社会保障制度が破綻する理由だとし、社会保障給付に關するあらゆる税に反対。	労働者が社会保障税の一部を個人勘定に組み込むことを認めるツツシユ案に反対し、終身税を削減することとで労働者が自ら投資しやすき環境を作ることを提案。政府支出の過剰が社会保障制度が破綻する理由だとし、社会保障給付に關するあらゆる税に反対。
イラク問題	軍の撤退期限を設けることに反対。イラクへの増派を謳うツツシユ案に賛成。イラクでの失敗は、より大規模な地域紛争につながる」と主張。	イラクへの派兵に賛成すると共に、2008年3月までの軍の撤退を求める議会の法案に反対。イラクへの増派を早期から提唱。	イラクへの派兵に賛成すると共に、2008年3月までの軍の撤退を求める議会の法案に反対。イラクへの増派を提唱するツツシユ政権の計画に賛成。	大統領は一般に人手不能な軍事上、外交上の情報にアクセスしていることを考慮し、ツツシユのイラク政策に賛成。イラクへの増派を目指す大統領の計画に反対する議会の試みに、戦争に関連する予算の削減に反対。	イラクでの軍事力行使、ツツシユの対イラク政策に賛成するものの、アメリカがイラクに投入した軍が少なすぎる」とともに、戦略が誤っていると主張。	イラクでの軍事力の撤退に賛成するものの、2008年3月までの撤退を迫る議会の法案には反対。2002年には大統領にイラク戦争の開始権限を与えたことと共によりイラクへの増派に反対。イラクでの軍事的勝利は達成不可能と主張。	イラクでの軍事力の撤退に賛成するものの、2008年3月までの撤退を迫る議会の法案には反対。2002年には大統領にイラク戦争の開始権限を与えたことと共によりイラクへの増派に反対。イラクでの軍事的勝利は達成不可能と主張。

ブソンは、バンダービルド大学で法学博士号を取得した後、弁護士、ロビイストを経て、一九九四年から二〇〇三年までテネシー州選出の連邦上院議員を務めている。それ以上に有名なのは、彼が俳優として『ロー・アンド・オーダー』に出演していたことであろう。社会的保守派を自任する彼は、ジュリアーニ、マケイン、ロムニーに代わる保守の本命候補として、出馬前から多くの期待を集めていたのである。しかしながら、実際には出馬宣言のタイミングを誤り、また必ずしも熱心に選挙活動をしていないように受けとめられたため、怠け者というイメージを持たれて苦戦することとなる。

それに代わって、二〇〇七年の年末から急遽脚光を浴びたのが、マイク・ハッカビーである。彼は一九五五年にアーカンソー州で生まれ、ワチタバプティスト大学を卒業後、南部バプティスト教会牧師、宗教系テレビ局長を経て、一九九三年にアーカンソー州副知事、九六年に知事となる。彼は経済的にはポピュリスト的傾向があるために経済的保守派の支持は得にくいものの、選挙での圧倒的動員力を誇る社会的保守派からの強い支持を集めている。政治資金もスタッフも十分に揃えておらず、政策も未知数ながら、共和党内でも可能ならば大統領候補に、あるいは、副大統領候補になるべきだと主張されることが多い。

最後に、ロン・ポールという候補も紹介しておきたい。一九三五年にペンシルヴェニア州で生まれたポールは、ゲティスバーグ大学を卒業後、一九七六年から七七年、七九年から八五年、そして九七年以降テキサス州選出の連邦下院議員を務めている。彼は一九八八年の大統領選挙にリパタリアン党から出馬した経歴を持つことからわかるように、政治的にはリパタリアンの立場をとっている。当初はイデオロギー的立場を訴えるための立候補とも考えられていたが、急激に多くの献金を集めるようになったこともあり、本選挙で第三党候補として出馬するのではないかと噂されている。

これら特徴的な六人の候補のうち、リバタリアンのポールを除く五名は大統領候補に選出される可能性がある⁽⁵⁹⁾とされてきた。そして、最初の党員集会を三週間前に控えた一二月のワシントン・ポストによる世論調査では、共和党内で特定候補者に支持が集約していないことが明らかになった。ジュリアーニは一一箇月にわたって支持率一位を維持したものの、その支持率はコンスタントに下がり続けていた。そして、共和党の中核的な価値観を最も反映しているのは誰かとの問いに対しては、マケインが一八パーセント、ジュリアーニとハッカビーがそれぞれ一六パーセント、ロムニーが一四パーセント、トンプソンが一三パーセントを獲得し、意見なしと解答した人の割合が一六パーセントであった。これは、共和党内で信頼できる候補がいらないという共和党支持者内での認識を明らかに示しているといえるだろう。ジュリアーニは最も強いリーダーで、当選可能性も最も高い候補であり、テロと経済の問題に最もうまく対応できるという評価を得たものの、ジュリアーニの優位は縮まりつつあり、ジュリアーニへの支持は強固でないことが明らかとなった⁽⁶⁰⁾。

本命不在ともいえるべき状態の中で、共和党は二〇〇八年の一月初旬から、党内の候補者選抜を進めていくこととなる。ジュリアーニは一位の支持率を維持していたものの、その優位は確実なものではなく、選挙戦の展開によって結果が大きく変化する可能性を秘めていたのである。

(二)ジュリアーニと連邦の共和党との関係

以上のような候補の中で、ジュリアーニは連邦の共和党の有力者の中でどのように評価されていたのだろうか。まず指摘せねばならないことは、ジュリアーニの社会的争点に対する態度が保守勢力が有力な共和主流派の間では好ましくは受け止められていなかったことである⁽⁶¹⁾。たしかに二〇〇七年の一二月に至るまで、共和党候補

の間でジュリアーニは世論調査で支持率トップを走っていた。しかし、ジュリアーニに対する支持は、「民主党のヒラリー・クリントンに勝てるのはジュリアーニしかない」という消極的な理由に基づくものだった。保守派のトンプソンが立候補表明をしていない段階で二位の支持を集めたり、全国的に無名だったハッカビーが保守的な地域で根強い支持を集めたりしたのは、ジュリアーニに対する共和党内の支持が必ずしも積極的理由に基づくものではないことを示唆しているといえるだろう。

また、先にジュリアーニがニューヨーク州知事選挙でパタキを支持せずに州の共和党と良好な関係を結べていなかったことを紹介したが、ジュリアーニはこれと同様の問題を連邦の共和党との間でも起こしている。一九九六年の大統領選挙でジュリアーニは、当初ボブ・ドールを推薦しなかったからである。ジュリアーニは、ニューヨーク州出身の副大統領候補であるジャック・ケンプが説得しても、なかなかドール支持を明言しなかった。ジュリアーニは民主党のクリントンを支持しているのではないかと噂されたが、結局はクリントンを支持することなく、形式的な支持をドールに送った。これは、パタキの事件ほどではないにせよ、共和党の主流派にとっては好ましくない事態だっただろう。⁽⁶²⁾

更には、ジュリアーニは、バーナード・ケリクという人物をニューヨーク市長時代に重用すると共に、連邦のブッシュ政権の国土安全省長官に推薦したことによって、連邦の共和党の信頼を損なったという指摘もある。

ジュリアーニは、二〇〇四年にニューヨーク市で行なわれた共和党全国大会で、ブッシュ大統領への応援演説を行った。それは、マケインの理性に訴えかける演説とは全く違うタイプの、情熱的で、ブッシュがテロの際に非常に多くの成果を出したことを思い出させる名演説で、ブッシュ再選に大きく寄与したと考えられた。それをもってジュリアーニは、二期目のブッシュ政権の副大統領、司法長官、国土安全保障省長官、国務長官の候補と

して取りざたされたが、ことごとく固辞したとされている（これは、ブッシュ政権のエンロンやワールド・コムのスキャンダルを考えると、ジュリアーニの清廉潔白さを際立たせる効果があったとされている）。その代わりにジュリアーニはニューヨーク市警の本部長を務めたケリクを国土安全省長官に推薦し、ケリクは着任した。しかし、ケリクはベビーシッターの社会保障税を支払っていないかったこと、テロ後にグランド・ゼロの近くに二人の愛人を囲っていたことなどがわかり、まもなく辞任を余儀なくされた。これは、ジュリアーニが重用する人物の十分なバック・グラウンド・チェックをしていないとの印象を強め、ブッシュ政権と共和党有力者のジュリアーニに対する信頼を低下させたとされている。⁽⁶³⁾

以上のことを考えれば、ジュリアーニは本選挙には強いものの、共和党内での支持は磐石ではなく、党内の候補者選抜過程では必ずしも強い候補とは考えられていなかったことがわかる。とりわけ、ヒラリーに勝てる候補としてジュリアーニが支持されたことは、民主党内でヒラリー以外の人物が候補者として選抜される可能性が高まると、ジュリアーニに対する支持が弱まる可能性があったことも示唆しているだろう。

二 ジュリアーニ陣営の選挙戦略

ジュリアーニ陣営の選挙戦略の特徴としてまず指摘できるのは、共和党内での候補者選抜段階の最初から本選挙をにらんで、ヒラリー・バッシングを積極的に行なっていたことである。この戦略はジュリアーニの社会的争点における弱みを見えにくくすると共に、共和党内でトップを走る候補として他候補との違いを見せる効果もあったであろう。しかしながら、民主党内でヒラリーの優勢に陰りが見えてヒラリーとオバマが接戦を演じるようになると、この戦略の効果は弱まったのである。

もう一つ、ジュリアーニの選挙戦略の重要な特徴は、序盤州を捨てて多くの代議員を擁する州に焦点を当てる戦略を採ったことである。⁽⁶⁴⁾ アメリカの二大政党の候補者選抜は、一月から六月までの長い期間をかけて、各州で、政党ごとに行なわれる。その中で、アイオワ州とニュー・ハンプシャー州は、それぞれ最初に党員集会と予備選挙が行なわれるためにメディアの注目も高く、党の候補となることを志す者はまずその二州での勝利を目指すのが一般的である。

ジュリアーニも当初は両州、とりわけニュー・ハンプシャー州には勢力を注いでいたが、両州での勝利の見込みが必ずしも高くないと判断すると、早々に序盤州を捨てて、フロリダやニューヨークなどの州を重視する戦略を採用した。多くの代議員を擁する州の中で最初に予備選挙が戦われるのはフロリダ州だが、それより前に共和党の党員集会や予備選挙が開催される、アイオワ、ワイオミング、ニュー・ハンプシャー、ミシガン、ネヴァダ、サウス・キャロライナの六州の代議員数を合計しても一五六で、共和党の総代議員数二三八〇の六・五五パーセントを占めるに過ぎなかった。その一方、ジュリアーニが地盤とするニューヨーク州は単独で一〇一の代議員を擁しているために、序盤州を落としたとしても後に多くの代議員を擁する州で勝利すれば容易に逆転が可能だと考えたのだった。

より具体的に述べれば、ジュリアーニは、ニューヨーク、ニュージャージー、コネティカットという北東部の勝者総取り方式を採用している諸州で確実に勝利すると共に、代議員数を得票率に応じて比例配分する南部諸州で着実に代議員を獲得していけば、最終的に勝利することができると考えた。そこで、他の候補が序盤のアイオワとニュー・ハンプシャーに焦点を当てていたのに対して、ジュリアーニは一月三〇日に予備選挙が行われるフロリダ州に焦点を絞り、そこで弾みをつけて二月五日のスーパー・チューズデーを乗り切る戦略を立てたのであ

る。

三 序盤州の戦い

先程述べたように、二大政党の候補者選抜過程の中で、最初の党員集会が開かれるアイオワと、最初の予備選挙が開かれるニュー・ハンプシャーは独自の位置を占めている。両州共に、都市もスラムもないスモール・タウンばかりの州であり、人口の大半が白人である。両州は決して典型的なアメリカの州ではないが、先に述べたように両州はメディアの注目を集めることもあり、多くの候補が重視している。一九七六年のジミー・カーターのように、それまでほとんど注目を集めていなかった候補がここで勝利してメディアの注目を集めて時勢を得て、そのまま党の指名を勝ち取る可能性もあるのである。⁽⁶⁵⁾二〇〇八年の共和党の候補者選抜過程でこの点を強く印象付けたのが、アイオワ州で勝利したハッカビーであろう。

アイオワはトウモロコシと大豆が主要生産物で、エヴァンジェリカルと呼ばれる宗教保守派が多い。一九八八年の大統領選挙の際に、宗教保守派のテレヴァンジェリストであるパット・ロバートソンが、共和党員集会で二位となる二五パーセントを獲得して全米を驚かせたことがあるように、⁽⁶⁶⁾アイオワ州は宗教保守派の影響力が極めて強いのである。二〇〇〇年の共和党の党員集会に参加した人の四〇パーセントがキリスト教保守派だったことを考えても、パット・ロバートソンがジュリアーニを支持したところで、社会的争点においてリベラルなジュリアーニがアイオワ州で勝利する可能性は極めて低いと当初から見られていた。

一月三日に行なわれたアイオワの党員集会で突如現れたのが、ハッカビーだった。ハッカビーは当初は有力候補とは考えられておらず、選挙資金も政策アドヴァイザーもほとんど有していなかった。しかしながら、二〇〇

七年末から保守派の間で待望論が巻き起こり、他の候補を抑えて一位となったのである。当初、アイオワ州では早くから組織作りに励んでいたロムニーが勝利すると考えられていたが、今回の党員集会参加者の六〇パーセントを占めたエヴァンジェリカルの多くは、ロムニーの信じるモルモン教をカルトとみなしたようである。また、大企業経営者のロムニーは低所得者の間で評判が悪く、低所得者の経済不安に訴えたハッカビーが勝利した。⁽⁶⁷⁾この予想に反したハッカビーの勝利によりメディアの注目はハッカビーに集まり、六位に沈んだジュリアーニはほとんどメディアに取り上げられなかった。ジュリアーニはアイオワで勝利するつもりはなかったとはいえ、フォックス・ニュースの討論会に招待されなかった、即ち勝つ可能性が全くないと思われるいたロン・ポールの後塵を拝するとは、さすがに考えていなかったであろう。⁽⁶⁸⁾

最初の予備選挙が行なわれるニュー・ハンプシャーはアイオワのように宗教保守派の影響力が強い地域であり、ジュリアーニが勝つ可能性もありうると当初は考えられていた。実際、一月十日から二月九日までの一ヶ月間に、ジュリアーニはニュー・ハンプシャー州に一七〇〇万ドルもの大金を投じていた。ジュリアーニがトータルで使用した金額はロムニーやマケインにはおよばないものの、この一ヶ月で投じた金額はジュリアーニが最も多かった。⁽⁶⁹⁾ただし、ジュリアーニの選挙資金の使い方は、他の候補とは全く異なっていた。ロムニーやマケインが態度を決めかねている共和党員をタウン・ミーティングに招待して地道に支持を獲得する戦略を採ったのに対して、ジュリアーニは州内で大量のダイレクト・メールを送ることで支持獲得を目指した。選挙組織を十分に作らず、ダイレクト・メールだけで支持を確保しようとする戦略は、必ずしも効果的とはいえなかったのである。⁽⁷⁰⁾

最終的には、ジュリアーニ陣営はニュー・ハンプシャーに勢力を注ぐのは得策ではないと判断して、ニュー・

ハンブシャーをスキップする戦略を採った。ニュー・ハンブシャーは二〇〇〇年の党員集会でマケインが大勝してマケイン旋風を巻き起こした州である。またロムニーも、隣のマサチューセッツ州で知事を務めていた際にメディアに頻繁に登場していたため、多くの票を獲得すると予想されていた。⁽⁷⁾ ニュー・ハンブシャーはこのように激戦地域であるにもかかわらず代議員数がさほど多くないので、ジュリアーニ陣営はここで資金と労力を費やすよりも、より多くの代議員を擁するフロリダに勢力を集中する戦略を採用した。その結果、ニュー・ハンブシャーではマケインが勝利し、ジュリアーニは四位に終わった。⁽⁷²⁾ そしてアイオワに続きニュー・ハンブシャーの選挙戦に際しても、マケインとロムニーの争いに焦点が当たり、ジュリアーニはほとんどメディアで取り上げられることがなかったのである。

序盤州でもうひとつ特筆すべきは、サウス・キャロライナ州での戦いである。サウス・キャロライナは南部で最初に予備選挙が行なわれる州であり、エヴァンジェリカルが共和党の予備選挙参加者の六〇パーセントを占めていた。ここで再びハッカビーが勝利するとハッカビーが時勢を得る可能性があった。マケインは二〇〇〇年の大統領選挙で落としたサウス・キャロライナで勝利すれば、大きく勢いをつけると思われた。また、トンプソンにとっても、サウス・キャロライナは序盤州のうちで唯一勝ち目のある州だと考えられていた。

一月一九日に行われたサウス・キャロライナの予備選挙を制したのは、マケインだった。マケインは、二〇〇〇年の選挙の際にブッシュ陣営からの徹底したネガティヴ・キャンペーンに影響を受けてサウス・キャロライナで敗北して失速した経験をもつ。それに対して今回は、それなりに有力な候補が複数存在していたこともあり、マケイン一人がネガティヴ・キャンペーンのターゲットとなったわけでもなかった。また、マケインは二〇〇〇年とは違い、ネガティヴ・キャンペーンに対して反論してくれる地元の有力者を見つけ、ネガティヴ・キャン

ーンにも効果的に対応したとされている。サウス・キャロライナは従軍中の軍人と帰還兵の占める割合が高い州であることもあり、マケインに支持が集まったのだった。⁽⁷³⁾

この結果を受けてマケインは、この二八年間サウス・キャロライナ州を制した者が共和党の候補者となっていること、並びに、リベラルな北部のニュー・ハンプシャーと保守的な南部のサウス・キャロライナの両方で勝利したことをもって、自分こそがアメリカ全土で勝てる候補だと宣言した。しかし、出口調査の結果を見ると、予備選挙で投票した人の五分の四を占める共和党員の間ではマケインとハッカビーが同程度の票を獲得し、マケインが勝利できたのは残りの五分の一を占める無党派層がマケインに投票していたからであった。また、ハッカビーはキリスト教保守の強い地域では勝利したものの、トンプソンもキリスト教保守派の支持をある程度集めて三位に食い込んだために、さほど票を伸ばすことができなかった。言い換えれば、マケインの勝利は無党派層に依存して必ずしも磐石でなく、ハッカビーとトンプソンが分け合った保守派の票がまとまっていれば、マケインが敗北する可能性が十分にあったのである。⁽⁷⁴⁾

このサウス・キャロライナの結果を受けてトンプソンは、一月二二日に選挙戦からの撤退を表明すると共に、特定の人物に対して支持を表明することは避けると宣言した。それまでの共和党内の候補者選抜過程で、トンプソンは保守派の中でロムニーとハッカビーの票を奪うことで、結果的にマケインを助けていたといえる。⁽⁷⁵⁾ そのトンプソンが撤退を表明したことは、同じく保守派の票を狙っていたハッカビーとロムニーに有利に働くものと思われる。

この時点で各候補者が獲得した代議員数は、ワイオミング州、ミシガン州、ネヴァダ州でトップとなったロムニーが七二人、マケインが三八人、ハッカビーが二九人、トンプソンが八人、ポールが六人、ジュリアーニが二

人、ハンターが一人と見積もられた。⁽⁷⁶⁾ 共和党の有力候補はジュリアーニ、マケイン、ロムニー、ハッカビーの四人に絞られた。この四名の地盤が地理的にばらけていてあらゆる地域で満遍なく得票できそうな候補がいなかったこともあり、共和党の候補者選抜過程は混戦の度合いを強めたといえるだろう。⁽⁷⁷⁾ そして、序盤州での共和党候補の戦いが劇的な展開を示すほど、序盤州の選挙に積極的に取り組まなかったジュリアーニがメディアで取り上げられる頻度も下がっていったのである。

四 フロリダ州での戦いと撤退表明

多くの代議員を擁する最初の州であるフロリダ州は、共和党の候補者選抜過程の中で非常に大きな位置を占めることとなった。フロリダは、ジュリアーニが初めて本格的な選挙戦を戦う州だった。また、ニュー・ハンプシャーやサウス・キャロライナと違ってフロリダは共和党員のみが予備選挙に参加できるクローズド・プライマリを採用しているので、無党派層の支持によってニュー・ハンプシャーとサウス・キャロライナで勝利したマケインにとっても、フロリダでどこまで票を獲得できるかは大問題だった。

先に指摘したように、多くの代議員を擁する州に資源を集中投下する戦略をとっていたジュリアーニにとっては、フロリダで勝利することが必要不可欠だった。そこでジュリアーニは、ニューヨーク市長時代の業績、とりわけ同時多発テロへの対応をアピールする戦略に出た。例えば、一月二日にはビン・ラディンやアフマディネジャドの映像を出すと共にテロリストの脅威を訴えるテレビ広告を流し、一八日には同時多発テロの被害にあったツイン・タワーズの映像をテレビ広告で流し始めたのである。⁽⁷⁸⁾

フロリダは人口の四分の一をエヴァンジェリカルが占めていたものの、ニューヨークやニュージャージーから

退職後にフロリダに移住してきた人は多いので、ジュリアーニは彼らをターゲットとする戦略も採用した。⁽⁷⁹⁾ また、マイアミはキューバからの難民が多く、共和党有権者の一割をキューバ系が占めていることもあって、国連創設五〇周年記念コンサートでカストロを追い出したジュリアーニはキューバ系から多くの支持を獲得するのではないかと予想された。⁽⁸⁰⁾ ジュリアーニは、ハリケーン被害に関する保険の料金を引き下げるとの公約を出すことで、フロリダ南部の有権者にもアピールしようとした。⁽⁸¹⁾ フロリダは軍関係者が多く居住していることもあり、早くからフロリダに焦点を当てていたジュリアーニに比較的利益な条件が存在していたといえるだろう。

しかし、フロリダでのジュリアーニの支持も、確実なものではなかった。まず、ジュリアーニがあてにしていたニューヨークやニュージャージーからの移住者の多くは、民主党を支持していた。ニューヨーク市長選挙ではディンキンズではなくジュリアーニに投票した人物も元々は民主党支持者であり、共和党に有権者登録をしている人しか予備選挙に投票できないフロリダ州で彼らが持つ影響力は限られていた。また、カストロの政治犯とされる可能性もあるキューバ系の間では、北ヴェトナムで捕虜の経験があるマケインに対する支持も強かった。⁽⁸²⁾ フロリダの軍関係者の支持も、ジュリアーニではなくマケインに向かう可能性が高かった。更には、二〇〇〇年の民主党の副大統領候補でユダヤ系のジョセフ・リーバーマンは二〇〇八年の大統領選挙ではマケイン支持を明言していたが、フロリダのユダヤ系がマケインに投票するよう積極的な働きかけを行っていた。⁽⁸³⁾ 序盤州の選挙戦が予想外の盛り上がりを見せたこともあり、序盤州を捨てたジュリアーニがメディアに露出する機会は激減しており、ジュリアーニの印象は明らかに薄れつつあった。実際、かつてはフロリダ州で優位に立っていたジュリアーニは、一月の世論調査で、マケイン、ロムニーに追い越される事態に陥っていたのである。⁽⁸⁴⁾

それに加えて、ジュリアーニがフロリダ州の有力者の支持を得られなかったことも指摘するべきであろう。ジ

ユリアーニは二〇〇七年中にフロリダ州のチャーリー・クリスト知事と二度私的に面会し、その支持を獲得したものと考えていた。しかし、十月にマケインがクリストと面会し、ニュー・ハンプシャー州の予備選挙で勝利する決意を伝えると共に、それまで特定候補への支持を控えるよう依頼すると、クリストはマケインの要請に従った。二年前の知事選挙で共和党有力者のうちマケインだけが自らを支持してくれたことをクリストが感謝していたことに加えて、クリストがジュリアーニの選挙戦略を好ましくないと考えていたことがその背景にあったようである。いずれにせよ、保守的で人気の高いクリストだけでなく、マルチネス上院議員、地元紙もマケイン支持を表明し、ジュリアーニは有力者の支持を得ることに失敗したのである。⁽⁸⁵⁾

最終的に、フロリダ州のほぼ全地域で票を獲得したマケインが全体の三七パーセントの支持を獲得して一位となり、ジュリアーニの獲得票は一五パーセントで、三一パーセントを獲得したロムニーについて三位に終わった。その結果を受けて、ジュリアーニは一月三〇日に選挙戦からの撤退を宣言し、以後はマケインを支持することを表明したのである。

第五節 むすびにかえて

二〇〇八年大統領選挙の共和党の候補者選抜過程でジュリアーニが早期に撤退を余儀なくされた理由をどう考えればよいのであろうか。

まず指摘せねばならないことは、序盤州を捨てて大規模州に勢力を集中するというジュリアーニ陣営の戦略が成功しなかったことである。ジュリアーニ陣営の戦術は、算術的には正しくても、現実の政治のダイナミズムを考えれば不適切であった。時勢（モメンタム）という表現があるが、長期にわたる選挙戦中では、いくつかの選

挙で勝利してメディアに大きく取り上げられた候補は勢いを持ち、一貫して負け続けた候補はメディアに取り上げてもらうこともできないからである。とりわけ、アイオワ州で思わぬ伏兵であるハッカビーが登場してメディアの注目をさらい、ニュー・ハンプシャーとサウス・キャロライナでマケインが、ワイオミングとミシガンとネヴァダでロムニーが勝利して混戦の度合いが強まった結果、ジュリアーニがメディアに取り上げられることはなくなった。もしジュリアーニがそれなりの選挙資金を投じたニュー・ハンプシャーで、ダイレクト・メールに依存するのではなく地道な地上戦を展開していたら、選挙戦の行方は変わったかもしれない。しかし、結果的に、ジュリアーニ陣営が重視していたフロリダの選挙が始まる前に、ジュリアーニはもはや蚊帳の外に置かれていたのである。

また、ジュリアーニのキャンペーン戦術が、同時多発テロの際の彼の彼の業績を強調することに力点を置きすぎたことも失敗の原因だといえるだろう。ギャラップ社の調査では、イラク戦争を同時多発テロ後の対テロ戦争の環境とみなす人の割合は、二〇〇三年の夏には五七パーセントに及んだのに対して、二〇〇七年の夏には四三パーセントに低下していた。イラクの問題は、アメリカが攻撃を受けたこととの関連ではなく、撤退をどうするかという文脈で語られるようになっていた。同時多発テロへの対応は、二〇〇四年大統領選挙でブッシュが再選を果たす上では意味があったものの、二〇〇八年の大統領選挙に際しては、もはや古いテーマとみなされていたのである。⁽⁸⁶⁾

ここで浮かび上がってくる疑問は、ジュリアーニは何故、同時多発テロの問題に固執したのかということである。それは、ジュリアーニが得意とする争点のうち、共和党の大統領候補選抜過程でアピールできるものが極めて限られていたからであろう。先にも指摘したように、ジュリアーニにとって最大の業績である犯罪の問題は、

連邦政府ではなく都市政府が管轄する問題であり、大統領候補としてのジュリアーニが選挙戦でアピールするべき問題とは必ずしもみなされなかった。

それ以上に重要なのは、人工妊娠中絶や移民などの社会的争点をどう扱うかであった。ニューヨーク市長時代のジュリアーニは、人工妊娠中絶や移民の問題について短く的確に発言し、討論がうまい政治家というイメージがあった。しかしながら、大統領候補としてのジュリアーニは、共和党候補内の討論会ではその巧みさを見せることが難しい状況に追い込まれていた。例えば、人工妊娠中絶の問題について問われた場合、ニューヨーク市長時代には「女性の権利を認める」と述べればよかったのに対し、社会的保守派の影響力の強い共和党で大統領候補となるためには、「個人的には中絶には反対だが、裁判所がロウ対ウェイドを覆すならばそれでいいし、覆さなければそれでもかまわない」というような、もって回った、言い訳がましい説明をせざるを得なくなった。これは、移民やホモセクシャルの問題についても同様であり、毅然とした態度を売りとするジュリアーニにとっては、自らの望むイメージを確立するのが困難だったといえるだろう。対立候補からこれらの社会的争点について質問されるたびに、ジュリアーニは葛藤することとなった。そのような中でジュリアーニが、市長時代の業績として前面に出してアピールできるのは、やや時代遅れとなった観のある、同時多発テロへの対応しなかったのではないだろうか。

ここに、大都市の市長という経歴を持つ候補が共和党の大統領候補となるために直面する困難を見て取ることができる。多様性を特徴とするアメリカの大都市では、エスニシティやジェンダーの面での多様性を認めて社会の安定を維持するためには、社会的争点についてある程度リベラルな態度をとらざるを得ない。しかしながら、社会的保守派の影響力の強い共和党にとっては、そのような政策態度は好ましくないものと映る。その結果、大

都市市長という経歴を持つ候補は、社会的保守派から批判されることに加えて、選挙キャンペーンに際して論じることのできる争点が大幅に限られてしまったため、選挙戦を戦う上で不利になるのである。⁽⁸⁷⁾これが、二〇〇八年大統領選挙でジュリアーニが示した最大の教訓であろう。

(1) 本稿は、二〇〇七年六月に東京財団の外交・安全保障研究プログラム・現代アメリカプロジェクト（北岡伸一主任研究員、久保文明プロジェクトリーダー）と、同一一月に関西日米交流フォーラムで行なった報告に、その後の展開に関する情報を加筆したものである。両研究会で貴重なコメントをくださった諸先生方、とりわけ、東京財団のプロジェクトの北岡伸一先生、久保文明先生、松岡泰先生と、関西日米交流フォーラムの佐々木豊先生に感謝させていたきたい。また、東京財団における報告については、天野拓氏が非常に的確な要約をしてくださっているのので、東京財団のホームページを御確認いただきたい（〈<http://www.tkfdr.jp/research/news.php?id=59>〉, last accessed on February 3, 2008）。なお、本稿で記された見解・評価はここで名前を挙げさせていただいた先生方や関連機関とは無関係であり、ありうべき誤り等は専ら西山の責に帰すべきものであることを、念のため確認させていただきたい。

(2) 例えば、久保文明氏も指摘するように、初者候補が多いいことをあげることができるだろう。有力候補の中でも、民主党の予備選挙に参加したヒラリー・クリントンは当選すれば初の女性大統領となるし、バラク・オバマは初の黒人大統領となる。共和党予備選挙から出馬した候補についても、ミット・ロムニーは初のモルモン教徒大統領、ルドルフ・ジュリアーニは初のイタリア系大統領となる可能性があった。また、第三党からの立候補が噂されているマイケル・ブルムバークも、当選すれば初のユダヤ教徒の大統領となる。

(3) 今回の選挙でも、民主党のビル・リチャードソン、共和党のミット・ロムニー、マイク・ハッカビーらの州知事経験者が有力候補として登場していた。本稿提出時（二〇〇八年二月初旬）の段階では選挙で誰が勝利するかは当然ながらわからないが、今回の選挙は州知事に有利という近年の傾向に反する結果となるだろう。

(4) 連邦制を採用するアメリカでは、建国期から一九世紀まで、内政の中心は州レベルにあった。また、孤立主義の伝統があったアメリカでは外交が重要な政治的争点となることが少なかったこともあり、南北戦争などの国家的危機の時代を除いて

は、大統領よりも州知事の方が重要な職務と考えられていた。現代の大統領職の性格を考える上では、一九世紀までの大統領よりも二〇世紀以降の大統領に着目するのがより妥当だろう。なお、アメリカの大統領職の発展については、Milkins, Sidney M., & Michael Nelson, *The American Presidency: Origins and Development, 1776-1998*, [Third edition] (Washington, D.C.: Congressional Quarterly Press, 1999).

(5) ちなみに、ニューヨーク市長は、更なる高職を目指すには都合のよくないポストだと言われることが多い。実際、一九八二年に州知事選挙の民主党の予備選挙に出馬したエドワード・I・コッチの試みも、一九七二年に民主党の大統領選挙の予備選挙に出馬したジョン・V・リンゼイの試みも失敗に終わっている。管見の限りでは、ニューヨーク市長から更なる高職に就いたのは、一八六九年にジョン・T・ホフマンがニューヨーク州知事になったのが最後である。

(6) 近年のアメリカでは財産や収入によって異なる地域に居住する傾向があり、一般的に、貧困者が大都市の中心部に居住するのに対して、富裕層は郊外地域に居住することが多い。その結果、例えば州政府が管轄することになっている社会福祉政策の分野では、郊外に居住する富裕な人々の払った税金が大都市の貧困者に移転されることとなり、非都市部に居住する人々は都市に対して不満をもつ結果につながっている。その一方で、都市政府にしてみれば、郊外から都市に働きに来る人は都市政府に対して税金を納めないのに、都市政府が管轄する警察は彼らを守る義務がある。そもそも、都市政府にしてみれば、富裕者が郊外に流出して都市人口は減ったにもかかわらず、下水道の長さは変わっていないので、以降もメンテナンス費用を負担し続けなければならないのは不公平だとの思いもあるようである。これらの点については、以下の研究が優れた概観を与えてくれる。Ladd, Helen F., & John Yinger, *American Ailing Cities: Fiscal Health and the Design of Urban Policy*, [Updated Edition] (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1989); Ladd, Helen F., "Big-City Finances," in Peterson, George E., ed., *Big City Politics, Governance, and Fiscal Constraints*, (Washington, D.C.: Urban Institute Press, 1994); Judd, Denis R., & Todd Swanson, *City Politics: Private Power and Public Policy*, [Second Edition] (New York: Longman, 1998), chap. 11. なお、日本語では、西山隆行『アメリカ型福祉国家と都市政治——ニューヨーク市におけるアーバン・リベラリズムの歴史的展開』(東京大学出版会、二〇〇八年五月刊行予定)第六章が、簡単な紹介を行なっている。

(7) 連邦議会の研究とは異なり、大統領選挙の研究は、研究の対象となる事例が非常に限られていることもあって、厳密には理論化しにくい面がある。仮説の域を出ないながらもこのような研究を積み重ねることが、大統領選挙研究の理論化を進展さ

せることを期待する。

- (8) ジュリアーニについては、数冊の伝記的研究があり、本稿も基本的にそれらに依拠している。以下の記述のうち事実関係に関するものはいずれの著作にも見られるので、特に重要と考えられる場合や特殊な記述を除き、脚注を示していない。関心を持たれた方は、以下の伝記、とりわけ最も内容が充実しているFred Siegelの著作を参照していただきたい。Barrett, Wayne, *Rudy!: An Investigative Biography of Rudolph Giuliani*, (New York: Basic Books, 2000); Kirtzman, Andrew, *Rudy Giuliani: Emperor of the City*, (New York: Harper Collins, 2001); Siegel, Fred, *The Prince of the City: Giuliani, New York, and the Genius of American Life*, (New York: Encounter Books, 2005)。またジュリアーニ自身による以下の著作も参照しよう。Giuliani, Rudolph W., *Leadership*, (New York: Hyperion, 2002) [榎井浩一訳「リーダーシップ」(講談社、二〇〇三年)]。

- (9) 日米の婚姻観の相違について、甲南大学法学部同僚の住田英穂、益澤彩の両先生に御相談させていただいた。日米の私法の性格の相違などを認識させて下さった両先生に感謝させていただきたい。

- なお、ジュリアーニには二人の子どもがいるが、娘は民主党のバラク・オバマを支持しており、息子もジュリアーニを支持していないことが報道により明らかにされている。Siemaszko, Corky, "Rudy Giuliani on Awkward Moments List," *Daily News*, December 13, 2007.

- (10) 一方で、大統領時代にモニカ・ルインスキーと不適切な関係を結んだビル・クリントンが"first laddie"となるのが好ましくないとする意見が三四パーセントなのにに対し、構わないとする意見は四二パーセントに及んでいる(なお、first laddieというのはビル・クリントンが人気テレビ番組であるオブラ・ウインフリー・ショーで冗談めかして使用した表現であり、州知事の場合はファースト・ジェントルマンと呼ばれることが多い)。また、ビル・クリントンがヒラリー・クリントン政権で重要な役割を担うことに対して当該世論調査は好意的だが(例えば外交に携わることを五四パーセントの人が支持している)、ジュデイスがジュリアーニ政権で役割を担うことについては、意見が割れている(ジュデイスは元看護士で製薬会社の幹部社員だが、彼女がヘルス・ケアの問題に携わるのを支持するのは三七パーセントのみである)。Kennedy, Helen, "Women More Willing to Forgive Monica Scandal than Judi Giuliani's Trysts," *Daily News*, December 17, 2007; Cf. Saul, Michael, Heidi Evans, & David Saltonstall, "Judith Nathan Got Security Earlier," *Daily News*, December 7, 2007.

また「ワシントン・ポスト」も「一般の大統領候補者は夫人や子供など、家族を連れてくることでイメージをソフトにする

- ことができるのに対して、ジュリアーニはジュデイスを連れてくることはほとんどしないし、できないと論評している。ジュデイスとの関わりについてこのように寛容でない結果が現れたのは、同時多発テロの後に、(妻のドナではなく)不倫相手のジュデイスの警護のために市の予算が使われたとの報道がなされたことも、関係しているであろう。Kurtz, Howard, "Rudy Battles the Press," *Washington Post*, January 7, 2008.
- (11) Giuliani, *Leadership*, p. 172-173 [前掲邦訳一九二―一九三頁].
- (12) 二〇〇八年大統領選挙の共和党の予備選挙では、俳優として『ロー・アンド・オーダー』に出演していたフレッド・トンブソンも有力候補と目されていた。ジュリアーニとトンブソンは共に、法と秩序を守り犯罪に厳格というイメージを売りにしていたが、ジュリアーニは実際に政治・経済の大物を訴追した経緯があり、その意味でジュリアーニを恨みに思っている敵が多く存在する。トンブソンはウォーターゲート特別調査委員会の補佐役を務めたが、それはすでにジャーナリストのボブ・ウッドワードによって明らかにされていたことでもあるので、彼に対する敵を作ったとは考えにくい。同様のイメージを売りにしても、十分な実務経験があることが選挙にマイナスに働く場合もあるのである。
- (13) アメリカでは、同一候補者が複数の政党から立候補してその得票数を合計したものを候補者の得票数とすることが認められており、それをフュージョンと呼んでいる。
- (14) Mollankopf, John Hull, *A Phoenix in the Ashes: The Rise and Fall of the Koch Coalition in New York City Politics*, (Princeton: Princeton University Press, 1992), p. 76.
- (15) これはある意味ケネディ大統領と似た政権チームの組み方だが、同じことを現在の連邦政府でできるかは疑問が残るといえるだろう。
- (16) Eichenthal, David R., "The Other Elected Officials," & "Changing Styles and Strategies of the Mayor," in Bellush, Jewel, & Dick Netzer, eds., *Urban Politics: New York Style*, (Armonk: M.E. Sharpe, Inc., 1990).
- (17) Neustadt, Richard E., *Presidential Power and the Modern Presidents: The Politics of Leadership from Roosevelt to Reagan*, (New York: Free Press, 1990). なお、同じく大統領が議会と均衡に立つことを念頭に置きつつも、政界勢力の支持を糾合するよりも国民に直接訴えかけることの重要性を強調する論者も存在する。Lowi, Theodore J., *The Personal President: Power Invested, Promise Unfulfilled*, (Ithaca: Cornell University Press, 1985); Tulis, Jeffrey K., *The Rhetorical Presidency*, (Princeton: Princeton

- University Press, 1987); Kennell, Samuel, *Going Public: New Strategies of Presidential Leadership*, [third edition] (Washington, D.C.: Congressional Quarterly Press, 1997).
- (18) サーヴィス提供に関して、政府は「船を漕ぐこと」ではなく、「舵を取ることを」するべきだと主張し、注目を集めた書物である。アメリカで従来積極的に推進されていた民営化は単に賄賂や上前撥ねの機会を増大させるだけなので、公共部門と民間部門を競わせることで、政府のサーヴィス、アカウンタビリティを増大させると主張した点も特筆に価するであろう。本書は連邦レビューではクリントン政権のバイブルとされたが、オズボーン自身はジュリアーニとの対談を「これまで政治家と行った会話の中で最も興味深かった」と主張したとされている。Osborne, David, & Ted Gaebler, *Reinventing Government: How the Entrepreneurial Spirit is Transforming the Public Sector*, (New York: Plume 1992) [野村隆監修／高地高司訳「行政革命」(日本能率協会マネジメントセンター、一九九四年)]。
- (19) Kelling, George L., & Catherine M. Coles, *Fixing Broken Windows: Restoring Order and Reducing Crime in Our Communities*, (New York: Simon & Schuster, 1996) [小宮信夫監訳「割れ窓理論による犯罪防止―コミュニティの安全をどう確保するか」(文化書房博文社、二〇〇四年)]。
- (20) オズボーン流の考え方を評価して、ホームレス対策もプロセスではなく結果に基づいて評価されるべしと主張していた。
- (21) Giuliani, *Leadership*, pp. xiii, 55-57 [前掲邦訳一四、七八―八〇頁]。
- (22) Gilder, George F., *Wealth & Poverty*, (New York: Basic Books, 1980)。
- (23) マレーによれば、一九六〇年代、七〇年代の貧困との戦いと社会福祉政策についての考え方の変化が、アメリカ社会の最も困難な問題を悪化させた。六〇年代以降、黒人貧困層における非嫡出子の増大と家族の崩壊、身体的に労働可能な黒人の労働市場への不参加が大問題となっているが、マレーによれば、これはまさしく、寛大な社会福祉政策のもたらした弊害である。社会給付が権利資格とみなされ、セイフティ・ネットが提供されるようになった結果、人々の自律心と自己責任の意識が低下し、勤労のインセンティブが失われた。また子供に対する社会給付が重視されるようになると、福祉給付を得るために無責任に子供を作るようになり、女性が離婚したり未婚のままでも不利益を被らないため、家族の崩壊が進んだ。このように、社会福祉政策は正統性を欠如させ、多くの弊害を生むため、廃止するべきだというのがマレーの立場である。Murray, Charles, *Losing Ground: American Social Policy, 1950-1980*, (New York: Basic Books, 1984)。

- (24) *New York Times*, May 12, 1997.
- (25) Steven Malanga, "Yes, Rudy Giuliani Is a Conservative: And an electable one, at that," *City Journal* (Winter, 2007).
- (26) ニューヨーク市の犯罪の問題については多くの研究がある。例えば、Bratton, William, (with Peter Knobler), *Turnaround: How America's Top Cop Reversed the Crime Epidemic*, (New York: Random House, 1998); Kamen, Andrew, *New York Murder Mystery: The True Story behind the Crime Crash of the 1990s*, (New York: New York University Press, 2000); Kelling, George L., & William J. Bratton, "Declining Crime Rates: Insiders' Views of the New York City Story," *Journal of Criminal Law and Criminology*, 88 - 4 (1998); Monkonen, Eric H., *Murder in New York City*, (Berkeley: University of California Press, 2001); Silverman, Eli B., *NYPD Battles Crime: Innovative Strategies in Policing*, (Boston: Northeastern University Press, 1999).
- (27) ニューヨーク市の犯罪率が減少傾向を示していたのは、ジュリアーニの前任のデインキンス政権末期に、ニューヨーク市交通局長のウィリアム・ブラットンが地下鉄で割れ窓戦略を実験的に導入して成果を上げていた結果である。ジュリアーニは以前から割れ窓戦略に着目していたこともあって、ブラットンを市の警察本部長に任命し、割れ窓戦略を全市域で展開したのだった。割れ窓理論については、Wilson, James Q., & George L. Kelling, "Broken Windows," *Atlantic Monthly*, 249 (1982); Kelling & Coles, *op.cit.*; 西山隆行「都市社会の秩序と暴力」古矢旬・山田史郎編著『アメリカ研究の越境 二 権力と暴力』（ミネルヴァ書房、二〇〇七年）。
- (28) 東京都知事本部企画調整部『ジュリアーニ市政下のニューヨーク』（東京都生活文化局広報公聴部情報公開課、二〇〇一年）、二二—三三頁。
- (29) 社会福祉政策がどのような形で執行されるかは、州ごとに定められている。アメリカで最も論争的な社会福祉政策だった要扶養児童家庭扶助AFDCという公的扶助プログラムは、その実施が州政府に委ねられていたからである。具体的なプログラムの実施方法は州ごとに異なり、例えばニューヨーク州では、ニューヨーク市などの地方政府が実際の運用を行い、費用の相当部分を独自に確保・運用する必要があった。これに対し、イリノイ州では、AFDCを管轄するのは都市政府ではなくカウンティ政府だった。それ故に、シカゴ市は社会福祉政策の費用をほとんど負担することなく、基本的にはシカゴ周辺の富裕な郊外地を含むクック・カウンティが義務を負っていた。ニューヨーク市は他の都市と比べて、実施せねばならない業務の範囲は広かったといえるだろう。これらの点については、西山『アメリカ型福祉国家と都市政治』、とりわけ第六章と

第七章を参照していただきたい。

- (30) 西山『アメリカ型福祉国家と都市政治』第七章と、その元となった西山隆行「アメリカの福祉国家と都市政治—ニューヨーク市長ジュリアーニと新しいバッテリー・スラム」『思想』二〇〇四年第六号；Nishiyama, Takayuki, “New Paternalism in New York City: The Politics of Social Welfare Policy under the Giuliani Administration,” Yoneyama, Hiroshi, ed., *Proceedings of the Kyoto American Studies Summer Seminar, August 1-August 3, 2005*, (Kyoto: Ritsumeikan University, 2006) を参照のこと。
- (31) Giuliani, *Leadership*, p.385 [「前掲邦訳三九八—三九九頁」]。
- (32) 同時多発テロへの対応については、藤田文子「ニューヨーク市長ジュリアーニの復興指揮」アメリカ学会編『原典アメリカ史 第九巻 唯一の超大国』（岩波書店、二〇〇六年）。
- (33) Siegel, *op. cit.*, pp. 225-228, 257-263; Giuliani, *Leadership*, pp.62-63 [「前掲邦訳八六—八七頁」]。
- (34) Siegel, *op. cit.*, pp. 225-228, 257-263。
- (35) Siegel, *op. cit.*, p. 182; Giuliani, *Leadership*, pp.331-338 [「前掲邦訳三四一—三四七頁」]。
- (36) Siegel, *op. cit.*, p. 182; Giuliani, *Leadership*, pp.331-338 [「前掲邦訳三四一—三四七頁」]。
- (37) Siegel, *op. cit.*, p. 327; Giuliani, *Leadership*, pp.373-377 [「前掲邦訳三八五—三八八頁」]。
- (38) 大統領候補となつて以降のジュリアーニ陣営には、いわゆるネオコンの人々が外交問題のアドヴァイザーとして多数参画しているのが示唆的である。なお、大統領候補の選挙対策本部スタッフと政策アドヴァイザーについては、先に記した東京財団のプロジェクトのプロジェクト・リーダーである久保文明氏と、プロジェクト・メンバーである足立正彦氏が、人脈一覧としてまとめている。このような資料は日本のみならずアメリカにおいても皆無であり、今後のアメリカ政治の行方を考察する上で非常に貴重である。久保文明／足立正彦編『米大統領候補の人脈一覧』（東京財団研究成果報告シリーズ vol. 2「二〇〇七年一二月」）。なお、大統領候補としてのジュリアーニの外交政策の構想については、Giuliani, Rudolph W., “Toward a Realistic Peace: Deferring Civilization and Defeating Terrorists by Making the International System Work,” *Foreign Affairs*, September/October, 2007。
- (39) Malanga, *op. cit.*
- (40) ニューヨークの自由党については自由党のホームページに掲載されている、Virgo, John E., “End of the Line for the New

York Liberal Party?" online at <<http://www.liberalparty.org/var/article1.htm>> (last accessed on February 3, 2008) が最も簡潔な紹介を行っている。

(41) Siegel, *op.cit.*, pp. 129-131.

(42) これらの点については、Siegel *op.cit.*, pp. 131-139、西山『アメリカ型福祉国家と都市政治』第七章を参照のこと。

(43) バタキについては、本人が二〇〇八年大統領選挙への出馬を検討していたが断念した。その後バタキはどの候補者に対しても支持を明言してこなかったが（ハッカビーが勝利した際の副大統領ポストを狙っているとの噂もあった）、二〇〇八年二月四日にマケイン支持を宣言した。

また、ジュリアーニの後任としてニューヨーク市長となったマイク・ブルムバークは、大統領選挙が本格化する前の六月一九日に共和党の党籍を離脱しており、特定の候補に対する支持を明言していない。ブルムバークについては、民主党のバラク・オバマや共和党のマケインが副大統領候補となるよう依頼しているという噂もあるし、ヒラリー・クリントンの支持者であるスティーヴン・ラットナーの企業グループに一一〇億ドルもの私財を投資したとされている。そもそもブルムバーク自身が第三党候補として立候補を模索しているという説もある（先に記したラットナーの企業への投資も、間接的にヒラリーを助けるためのものか、自分が立候補する際の選挙資金を増やそうとしているのか、単なる資産運用なのかはわからない）。Richburg, Keith B., "New Bloomberg Moves Raise Political Eyebrows," *Washington Post*, January 17, 2008.

(44) 争点に対する態度については、他の候補者との比較をした表を第四節の一に載せているので、こちらも参照していただきたい。なお、ジュリアーニの争点に対する態度については、ジュリアーニの大統領選挙キャンペーン用のホームページ <<http://www.joinrudy2008.com/>> CNN、ワシントン・ポスト、ニューヨーク・タイムズのホームページ内の大統領選挙特集 <<http://edition.cnn.com/ELECTION/2008/issues/>> <<http://projects.washingtonpost.com/2008-presidential-candidates/>> <<http://politics.nytimes.com/election-guide/2008/candidates/index.html>> や、各種メディアの報道によった。

(45) 人工妊娠中絶については、荻野美穂『中絶論争とアメリカ社会—身体をめぐる戦争』（岩波書店、二〇〇一年）・緒方房子『アメリカの中絶問題—出口なき論争』（明石書店、2006年）などを参照のこと。生命倫理については、ビーター・シンガー（中野勝郎訳）『正義の倫理—ジョージ・W・ブッシュの善と悪』（昭和堂、二〇〇四年）・豊田真穂『ES細胞研究をめぐる論争』吉原真理／矢口祐人編著『現代アメリカのキーワード』（中公新書、二〇〇六年）などを参照。アメリカの宗教保

守派については、蓮見博昭『宗教に揺れるアメリカ―民主政治の背後にあるもの』（日本評論社、二〇〇二年）・小原克博／中田孝／手島勲矢『原理主義から世界の動きが見える―キリスト教・イスラーム・ユダヤ教の真実と虚像』（PHP新書、二〇〇六年）・河野博子『アメリカの原理主義』（集英社新書、二〇〇六年）を参照。また、アメリカの保守主義運動については、中山俊宏「米国保守派、苦悩の時代へ―レーガンの不在と思想的基盤の揺らぎ」『中央公論』二〇〇七年七月号。； Hacker, Jacob S., & Paul Pierson, *Off Center: The Republican Revolution and the Erosion of American Democracy*, (New Haven: Yale University Press, 2005) なを参照のこと。

(46) パット・ロバートソンは、二〇〇一年九月一日の同時多発テロは、人工妊娠中絶という神の意思に反する決定を行ない続けているアメリカに対して神が与えた罰だと発言して物議をかもしたことがある。そのパット・ロバートソンが、人工妊娠中絶容認の立場をとるジュリアーニを支持したことは、非常に驚きであった。Riley, Jennifer, "Pat Robertson's Giuliani Endorsement Draws Mixed Reactions," *The Christian Post*, November 8, 2007.

(47) この問題の重要性は、日本の読者にはわかりにくいかもしれない。というのは、アメリカでは相続の問題にとどまらず、保険契約や病院の見舞いをも家族内に限る場合があるからであり、例えば同性のパートナーが入院しても何らかの法的な証明がない限りは見舞いにも行けない場合があるからである。

(48) アメリカの都市部では近年、市民権を持たないヒスパニック系の不法移民が、市民権の獲得を目指してデモ行進するという事態が時折見られるようになっていいる。日本では不法移民が堂々と国内で政治活動を行うことなど考えられないが、そのような活動が堂々となされていること、そして、少なくとも一部の人々の支持を得ていることが、アメリカの移民問題の興味深い点だといえるだろう。

(49) 現在カリフォルニア州知事を務めるシュワルツネッガーは現在アメリカ国籍を取得しているが、移民であるために大統領にはなれないことになっている。なお、シュワルツネッガーはマケインを支持している。

(50) 選挙戦終盤に入ると、ニューヨーク・タイムズ紙は、ハイテク・フェンスを作っているスカイ・ウォッチ社とジュリアーニ＆パートナーズの間に関わりがあったことを報道して批判している（ただし、記事が出た時点では、両者の関係は切れていた）。元々ジュリアーニがテロ対策の文脈でハイテク・フェンスに興味があったのは間違いないが、ジュリアーニ自身が利益を享受する可能性があったのであれば、そのようなテクノロジーを推進する際に本人が説明すべきだったというのがニューヨーク・

タイムズの立場である。なお、スカイ・ウォッチのイーグル三〇〇という機器は、非常に性能が高く評判がよいようである。というのは、従来のセンサーは一箇所に焦点を合わせると他の所を見ることが出来なくなるのに対して、イーグル三〇〇は、複数のターゲットにズームしつつも三六〇度常時監視できるからである。Bretnner, Russ, "Giuliani Had Ties to Company Trying to Sell Border Technology," *New York Times*, January 18, 2008.

(51) Meckler, Laura, & John Harwood, "Giuliani Health Proposal Seeks Individual Coverage," *Wall Street Journal*, June 7, 2007. トニシユのオナーシップ社会構想については、小野亮／安井明彦「ブッシュのアメリカ改造計画—オナーシップ社会の構想」(日本経済新聞社、二〇〇五年)が最も包括的な検討を行なっている。また、二〇〇八年大統領選挙と医療問題の関係については、天野拓氏が東京財団のホームページ上で、的確な整理を行なっている。<<http://www.ktd.or.jp/research/news.php?id=177>>, <<http://www.ktd.or.jp/research/news.php?id=178>>, <<http://www.ktd.or.jp/research/news.php?id=179>>, <<http://www.ktd.or.jp/research/news.php?id=180>> last accessed on February 7, 2008.

(52) 例えばジョージ・W・ブッシュが選出された二〇〇〇年の大統領選挙の際には、民主党で現職の副大統領だったアル・ゴアがタカ派であるのに対し、ブッシュは「慎重な外交」を主張して対外的な関与には消極的な姿勢を示していた。しかし、二〇〇一年同時多発テロ以降ブッシュが積極的な対外関与を行なう戦時大統領とみなされる一方で、ゴアは環境問題との関連でノーベル平和賞を受賞するに至った。これは歴史の皮肉というだけでは済まされない問題を秘めているといえるだろう。ブッシュ政権の外交の変容については、例えば高畑昭男「『慎重な外交』から『先制行動ドクトリン』へ—外交姿勢の変容とその背景」久保文明編『G・W・ブッシュ政権とアメリカの保守勢力—共和党の分析』(日本国際問題研究所、二〇〇三年)。

(53) ただし、近年、警察と軍隊の関係は世界的に変化しつつあるように思われる。これまで警察と軍隊は、国内事項を警察が、対外事項を軍隊が管轄するという役割分担をしていた。しかしながら、テロ対策が治安維持政策上の重要案件となりつつある今日では、軍隊が国内の治安維持のために出動したり、警察が国内治安維持のために国外のテロ組織に対する捜査を行う必要が出てくるように思われる。また、対外的な脅威に関する情報を押さえるために、警察と軍隊が協力して国内外で調査を行なうことも重要になってくるであろう。今後のアメリカでは軍隊と警察の役割分担が大きな争点として浮上するのではないかとと思われるが、同時多発テロから時間が経った二〇〇八年の大統領選挙では、この争点のための「機会の窓」は開いていないよう

- に思われる。機会の窓については、Kingdon, John W., *Agendas, Alternatives and Public Policies*, [second edition] (New York: Harper-collins, 1995).
- (55) 西山『アメリカ型福祉国家と都市政治』第八章。
- (56) ジュリアーニがテロの問題に集中的に取り組んでいったについては、Cooper, Michael, “Giuliani Keeps Campaign Focus on Terrorism,” *New York Times*, January 3, 2008; Smith, Ben, & David Paul Kuhn, “Rudy Defeat Marks End of 9/11 Politics,” *The Politica*, January 30, 2008.
- (57) これら候補者の経歴等については、先にあげたCNN、ワシントン・ポスト、ニューヨーク・タイムズ等の報道に基づいている。
- (58) この表は基本的にCNNのウェブページの整理に依拠しているが、一部手を加えた部分もある。
- (59) フォックス・ニュースが六名の候補のうちポールだけをニュー・ハンプシャー州での討論会に招待しなかったことが、メディアによる候補者の不当な選抜ではないかと問題とされる事件が発生した。Harper, Jennifer, “Fox News Challenged Over Paul Debate Snub,” *Washington Times*, January 4, 2008.
- (60) Cohen, Jon, & Dan Balz, “In Poll, Huckabee Closes on Giuliani: Clinton Far Ahead Among Democrats,” *Washington Post*, December 12, 2007.
- (61) 例えば、Kuhn, David Paul, “Conservatives Would Bolt GOP Over Giuliani,” *Politica*, June 12, 2007.
- (62) Siegel, *op. cit.*, pp. 201–202.
- (63) Siegel, *op. cit.*, pp. 329–330. 辞任後も、ケリクは様々なスキャンダルを暴露され、ジュリアーニ陣営にとっては痛手となった。
- (64) この点については多くのところで言及されているが、例えば、Curl, Joseph, “Giuliani Sees Victory with Rally in Later States,” *Washington Times*, January 8, 2008; Roberts, Sam, “Even At Home, Backers Worry About Giuliani,” *New York Times*, January 17, 2008.
- (65) 両州の特徴と大統領選挙との関連については、Achenback, Joel, “An Odd Couple with Big Influence,” *Washington Post*, January 1, 2008.
- (66) ハッカビーが有力候補として登場した際に、この点が繰り返し報道された。例えばジュリアーニ陣営はロバートソンの支持を

得ることによってその票を獲得しようとしているのではないかとの憶測が流れた。また、ハッカビーの登場までアイオワで優位に立っていたロムニーは、ロバートソンの一九八八年の獲得票数を引用して、アイオワではキリスト教右派の支持を得てもその程度の票しか取れないと主張した。Cooper, Michael, "G.O.P. Candidates Scrambling to Cope With Rise of Huckabee," *New York Times*, December 17, 2007.

(67) ハッカビーは低所得者にむけて、あなた方を解雇する人(「企業経営者をロムニー」ではなく、あなた方と共にいる人が大統領に「やわし」と主張した。Luo, Michael, & David D. Kirkpatrick, "At Huckabee Central, Cheers for Evangelical Base," *New York Times*, January 4, 2008.

(68) Cooper, Michael, "Still a Stideshow, Giuliani Bets on Survival Strategy," *New York Times*, January 8, 2008. アイオワ州の順位は、一位がハッカビー、二位がロムニー、三位がトンプソン、四位がマケイン、五位がボール、六位がジュリアーニであった。なお、以下の順位の記載はCNNやワシントン・ポストの報道に基づいている。

(69) この期間でロムニーは一一三〇〇万ドル、マケインは一二〇〇万ドルを費やしていた。

(70) Powell, Michael, & Michael Cooper, "For Giuliani, a Dizzying Free-Fall," *New York Times*, January 30, 2008.

(71) 一九八八年の大統領選挙で民主党の大統領候補となった元マサチューセッツ州知事のデユカキスは、ニュー・ハンプシャーで勝利できないマサチューセッツ州知事は他でも勝てないと指摘している。しかし、ロムニーがニュー・ハンプシャーで勝利する上では、いくつかの問題点があった。まず、ロムニーはミシガン州(ロムニーの父親はミシガン州知事だった)とユタ州にルーツがあり、ニュー・イングランド出身というよりも、たまたまマサチューセッツ州に住んでいた大金持ちというイメージをもたれていた。また、二〇〇〇年から二〇〇五年の間にマサチューセッツ州からニュー・ハンプシャー州に九万人が移住していたが、マサチューセッツ州の高い税率と厳しい規制を嫌ってニュー・ハンプシャーに移住した人にとって、元マサチューセッツ州知事という経歴は必ずしも好ましいものではなかった。更に、ニュー・ハンプシャーの人にとっても、マサチューセッツはリベラルに過ぎるとのイメージがあったのである。

序盤州を捨てたジュリアーニと違い、ロムニーは序盤州を重視する戦略を採っていた。モルモン教徒である彼がキリスト教保守派の影響力の強い南部で勝利するのは難しかったため、序盤州での勝利は重要だった。彼は、ニュー・ハンプシャーと、父親が知事を務めていたミシガン州(一月一日)で勝利する可能性があったが、もしアイオワでも勝利して序盤州を押さえ

れば、時勢を得て南部のサウス・キャロライナでも勝利できる可能性があり、そうなれば南部の保守派も彼を支持すると予想されたからである。それが、他の候補が見向きもしなかった一月五日のワイオミングでロムニーが積極的に活動していた理由でもあるが、アイオワに続いてニュー・ハンプシャーでも勝てなかったロムニーが共和党候補となる可能性は極めて低くなつたといえるだろう。

(72) ニュー・ハンプシャーでは、一位がマケイン、二位がロムニー、三位がハッカビー、四位がジュリアーニ、五位がポール、六位がトンプソンであった。

(73) Balz, Dan, "McCain Beats Huckabee in S. Carolina; Clinton and Romney Win in Nevada," *Washington Post*, January 20, 2008.

(74) *Ibid.*; McManus, Doyle, "Florida Becomes Showdown State for GOP," *Los Angeles Times*, January 20, 2008.

(75) Balz, Dan, & Perry Bacon, Jr., "Thompson Hopes S.C. Revives His Campaign," *Washington Post*, January 18, 2008. なお、トンプソンは二〇〇〇年の大統領選挙でマケインを支持していたこともあり、マケイン支持を表明するのではないかとの報道もなされていた。にもかかわらず、彼の支持を得られなかったことは、本文中に記したこととあいまって、マケインにとっては好ましく事態だったといえるだろう。

(76) 獲得代議員数の見積もりは各種報道機関によってなされているが、各州が最終的に代議員数を確定するには時間を要するので、それまでに候補者が戦線離脱すればその分が他候補に移動するなど、必ずずれが出てくる。

(77) 一月二日の記事でタイムは、地理的な条件に主に特化してスーパー・チューズデーの予測を行った。それによれば、ジュリアーニがニューヨーク、ニュージャージー、コネティカット、デラウェア（いずれも勝者総取り）と、カリフォルニアの四分の一を取れば、獲得代議員数が三四三名、マケインがアリゾナ、コロラド、ノース・ダコタ、ウェスト・ヴァージニアと、カリフォルニアの二分の一を取れば獲得代議員数が二四二、ハッカビーがアーカンソー、ジョージア、アラバマ、ミズーリ、オクラホマ、テネシーを取れば獲得代議員数が三〇八、ロムニーがユタ、モンタナ、マサチューセッツとカリフォルニアの四分の一を取れば獲得代議員数が一五〇となる。その結果、スーパー・チューズデーが終わっても共和党候補が一人に絞られなくなり、ヒラリー勝利の確率が高い民主党と比べて、資金調達の面で不利になると考えられたのである。Duffy, Michael, & Rami Molla, "A Split Decision on Super Tuesday," *Time*, January 21, 2008. 実際にはスーパー・チューズデーの結果を受けて共和党の候補がマケインに実質的に絞り込まれたのに対して、民主党はヒラリーとオバマの差が接近して候補が決まらない事態とな

- った。これは大統領選挙の予測の難しさを示しているといえるだろう。
- (76) Smith & Kuhn, "Rudy Defeat Marks End of 9/11 Politics."
- (79) Nagourney, Adam, "Republican Field Rides Full Force Into Florida Test," *New York Times*, January 21, 2008. 一九九五年から二〇〇〇年の間にニューヨークからフロリダに移住したのは三〇万八千人、ニュージャージーからフロリダに移住したのは一二万九千人であった。
- (80) Clark, Lesley, "Giuliani, Romney Seek to Blunt S.C. Winner's Edge," *Miami Herald*, January 21, 2008.
- (81) ハリケーンの問題について、マケインは連邦危機管理局FEMAの改革で対応すると宣言し、ロムニーは保険料引き下げについて考慮すると述べるにとどまっていた。Reinhard, Beth, & Oscar Corral, "GOP Courting Florida's Cubans," *Miami Herald*, January 21, 2008. なお、連邦政府が国民皆保険を実現するというヒラリーの政策を社会主義的と評していたジュリアーニが、ハリケーンの保険について連邦政府が責任を持つとの公約を出したことは、ジュリアーニの選挙戦が相当に行きづまっていることの表れかもしれない。
- (82) Silva, Mark, & Jill Zuckman, "GOP Hopefuls Flock to the Sunshine State," *Chicago Tribune*, January 21, 2008.
- (83) Nagourney, "Republican Field Rides Full Force Into Florida Test."
- (84) Bumiller, Elisabeth, "A Scramble Across Florida as Republicans Square Off," *New York Times*, January 22, 2008.
- (85) Leahy, Michael, & Michael D. Shear, "For Giuliani, the Trip South Started Early," *Washington Post*, January 30, 2008.
- (86) Smith & Kuhn, "Rudy Defeat Marks End of 9/11 Politics." この点、むしろイラクへの増派を一貫して主張していたマケインは、イラク情勢が好転しているとの報道を受けて、マケインの政策を実施すればイラク情勢は好転するとの印象を一部の人に与えているようである。Marcus, Ruth, "The Man Who Won't Go Away," *Washington Post*, January 9, 2008.
- (87) ニューヨーク市長という経歴を持って大統領候補となろうとした最近の人物に、ジョン・V・リンゼイがいる。彼は市長時代は非常にリベラルな共和党系の市長だったが、一九七二年の大統領選挙に際しては、民主党の予備選挙に参加した。当時と現在では民主、共和両党の性格がやや異なっているといえ、この事例も本稿の議論を補強するといえるだろう。リンゼイについては、西山『アメリカ型福祉国家と都市政治』第五章参照。

《補論》 アメリカ大統領選挙の仕組みについて⁽⁸⁸⁾

一 大統領制の基本的特徴とアメリカの大統領選挙

内閣の存在が議会の意志によって決められる議院内閣制とは異なり、大統領制を採用するアメリカでは、行政府の最高責任者たる大統領は議会ではなく国民によって選出される。より正確に言えば、アメリカの大統領は国民からの直接投票によって選出されるわけではなく、実際には全五〇州とコロンビア特別区（ワシントンDC）に振り分けられた大統領選挙人の票をめぐって争われている。

投票は州ごとに集計され、ほとんどの州が最も得票数の多かった候補者に全大統領選挙人の票を割り当てる勝者総取り方式を採用している。⁽⁸⁹⁾ 各州には上院議員の数（全州一律二名）と下院議員の数（十年ごとに行なわれる人口統計調査センサスの人口比に基づいて定められる）を合わせた数の大統領選挙人が、またコロンビア特別区には三名の大統領選挙人が割り当てられている。大統領となるためには、全大統領選挙人五三八人の過半数である二七〇票を獲得することが必要となる。

二 民主・共和両党における候補者選抜

（一）仕組み

以上のような選挙方式を採用しているアメリカでは、候補者が単独でアメリカ全土で選挙キャンペーンを実施するのが困難なので、民主党、共和党の二大政党以外の候補者が大統領選挙で勝利するのは容易でない。⁽⁹⁰⁾ それ故に、大統領となることを志す者は、本選挙（四年ごと）に一月に実施される）で勝利する以前に、二大政党内で

大統領候補として選出される必要がある。

各州の二大政党が大統領候補を選出する方法には、大きく分けて予備選挙と党員集会がある。予備選挙は最近主流となつている方法だが、有権者が投票する候補者を宣言している代議員を選出する間接選挙である。党員のみが投票できるクローズド・プライマリーと呼ばれる方式が一般的だが、党員以外の人も投票できるオープン・プライマリーを採用する州も存在する。一方、党員集会は党員が会合の場で代議員を選出する方法である。一般的に、予備選挙に参加する有権者は二〇～三〇パーセントなのにに対し、党員集会に参加するのは一～二パーセント程度なので、党員集会は極端な候補者や活動家が非常に大きな影響力を持つという見解もある⁽⁹⁾。

(二) 展開

予備選挙や党員集会は一月から六月にかけて、各州で政党ごとに実施されるが、そのうち、最初の党員集会が開かれるアイオワ州と最初の予備選挙が実施されるニュー・ハンプシャー州はメディアの注目を集めるため、候補者にとって戦略的に大きな意味を持つている。両州で勝利したり、予想以上の支持を獲得した候補は、頻繁に報道されて有権者の認知度も上がり、多くの選挙資金が集まるようになるからである。これは、当初有力と考えられていなかった候補にとってとりわけ大きな意味を持っており、一九七六年に「ジミーって誰なんだ？」と揶揄されていたジミー・カーターが突然登場して時勢を得、民主党公認候補となつたのはその典型といえるだろう。二〇〇八年の大統領選挙においても、有力とは決して考えられていなかったハッカビーが、一時的ではあったものの、共和党の有力候補とみなされるようになった。これらの州で有力になった候補はそこで掲げた公約を今後も掲げ続けることになるため、両州はさほど多くの大統領選挙人を擁していないにもかかわらず、後の選挙キャ

ンペーンの争点の決定に大きな影響力を及ぼすことができる。

アイオワとニュー・ハンプシャーの後は多くの州で予備選挙や党員集会が実施されることになるが、近年、フロント・ローディング（予備選挙の前倒し）と呼ばれる現象が見られている。⁽⁹²⁾ というのは、初期の選挙キャンペーンで掲げられた争点が後の選挙キャンペーンでも繰り返し論じられることになるため、各州は自州にとって重要な争点の重要性を増大させるためには、できるだけ早い段階で予備選挙や党員集会を行った方が有利になるからである。これは、多くの大統領選挙人を擁しない州にとってより顕著であり、大きな州に埋もれてしまうことを恐れた州は予備選挙をできるだけ早い段階で実施しようと試みている。そのような傾向が強まるのを懸念する全国の党本部が歯止めをかけようとしているほどである。⁽⁹³⁾

予備選挙と党員集会は、一月から六月までの長い期間をかけて戦われるが、その山場となるのが、両党の予備選挙や党員集会が集中するスーパー・チューズデーである。そこに多くの代議員を擁する州が集中する場合には、予備選挙の結果はそこで実質的に決まってしまうことも多い。二〇〇八年の大統領選挙の場合、二月五日がスーパー・チューズデーに当たるが、今回はとりわけ多くの州（共和党が二一州、民主党が二二州で、合計二四州）が集中しているために、特にメガ・チューズデー、あるいはツナミ・チューズデーとも呼ばれている。そこで特定の候補が多数を得た場合には、他の候補が予備選を辞退するのが一般的である。

予備選挙や党員集会で多くの支持を集めた候補が、各州の代議員によって党の正式の大統領候補として選出される場合、七月以降に政党ごとに実施される全国党大会である。ここでは、各州の代議員に加えて、特別代議員と呼ばれる人々も、大統領候補の選出に関与することになっている。具体的には、民主党の場合は、連邦議会議員や州知事、党の全国委員会のメンバー、かつての大統領と副大統領、上下両院の議長や院内総務などが特別

代議員となる。⁽⁹⁴⁾ 一方の共和党の場合は、党の全国委員会のメンバーがこれに該当する。⁽⁹⁵⁾

とはいえ、先にも述べたように実質的な候補者は既に決定している場合が多いので、全国党大会は実質的には、各政党が大統領候補と副大統領候補からなるチケットを、メディアを通して国民に宣伝する機会となっている。副大統領候補の選抜に際しては、チケットのイデオロギー的、並びに、地理的なバランスが強く意識される。例えば、もし大統領候補がイデオロギー的に中立な傾向が強い場合には、活動家やイデオロギー的色彩が強い人々が党から離反したり第三党候補を擁立したりするのを避けるために、イデオロギー的色彩の強い人物が副大統領候補として選出される可能性が高い。また、地理的側面についても、例えば大統領候補が都市部出身の人物であれば、副大統領候補は農村部出身の人物が選ばれることが多い。

また、全国党大会で定められる党の綱領（プラットフォーム）は、各州の代議員がチケットを支持するための条件を相互に入れて結ばれる一種の契約文書である。選挙公約として国民に向けて公に宣言するものであると共に、それまでは予備選挙等で異なる決定をしてきた諸州の政党組織が政党としての一体性を維持するために結ぶ内部文書としての性格を強く帯びている。

なお、大統領選挙は全国党大会における指名受諾宣言をもって予備選挙期間から本選挙期間へと切り替わるが、その際に候補者は、本選挙で用いる選挙資金について公費助成を受け取るかどうかの判断をする必要がある。公費助成を受ける場合は、それ以降、投票日までの期間を助成金の範囲内で活動しなければならず、個人または連邦選挙委員会FECに届け出た政治委員会から得た献金（ハードマネー）を用いることはできなくなる。⁽⁹⁶⁾

(三) 候補者選抜過程に対する評価

アメリカのこのような候補選抜過程をどのように評価すればよいのだろうか。まず指摘されるべきは、アメリカのシステムは極めて民主的に運営されているということである。多くの国々では、政党のリーダーは主に一部の有力政治家や党費を支払っている熱心な党員によって選抜されるのが一般的で、一般有権者が政党のリーダー、ひいては大統領になるかもしれない人を選出するプロセスに参加できる国は他にあまりないからである。

その一方で、アメリカの大統領候補選抜方式には否定的な側面もある。

第一に、州政府間に影響力の相違が生じる点が指摘できる。まずは、予備選挙の大勢は規模の大きな州の投票結果によって決まるのが一般的なので、小さな州の有権者の意向は実質的に無視される可能性がある。また、今の点とは矛盾する面を持つが、予備選挙や党員集会が早く実施される州の州民の意向が他州のそれと比べて重視される可能性が高いのに対し、予備選挙や党員集会を遅い時期に実施する州では、投票や話し合いをする前に既に実質的な候補者が決定している可能性もある。

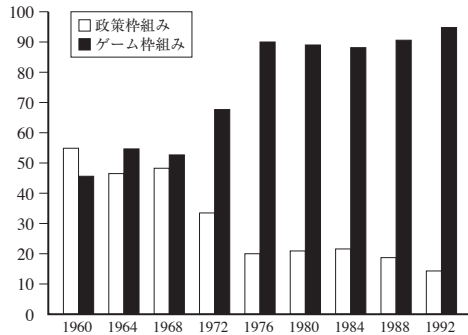
第二に、予備選挙や党員集会が政党の有力者の手から離れて一般有権者に解放された結果、一般有権者というよりも政党の活動家やメディアの影響力が増大したという見解がある。まず政党の活動家についていえば、予備選挙、そしてとりわけ党員集会は、本選挙と比べて参加率が低く、活動家の発言が過大に代表される可能性がある。とりわけ、民主党では一般的な党支持者よりもリベラルな、また、共和党では一般的な党支持者よりも保守的な活動家が多いため、候補者の選抜の早い段階で中道的な立場の候補よりも極端な立場を取る候補が有利になる傾向があるとされており、これは予備選挙や党員集会を採用していることの一つの帰結だといえるだろう。⁽⁹⁷⁾

また、メディアについては、その報道の仕方が有権者の認識枠組みを規定するという議論がある。⁽⁹⁸⁾ 政治学者の

意味づけする分析的な記述が増大していることも明らかにしている(図二参照)。視聴率や講読者数の増大を目指すメディアは、スキャンダルや失言を好んで取り上げる傾向があるともされている。これらの傾向は、有権者が候補者を選抜する際に政策の中身や実行力よりもイメージを重視するようになったり、また、候補者の政策を単なる支持獲得のための手段とみなすようになって有権者の間にシニシズムを引き起こすのではないかという懸念が表明されている。

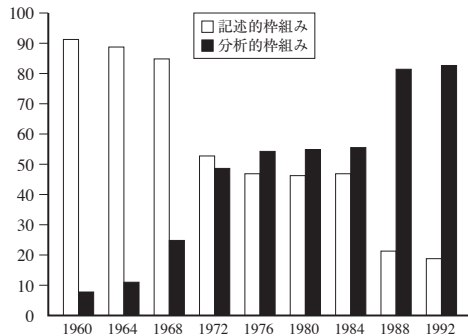
更には、大統領候補選抜の期間が長すぎることも問題だといえよう。先に予備選挙や党員集会は選挙の年の一月から開始されると指摘したが、実質的な選挙キャンペーンはその一年以上前(多くの場合は中間選挙の直後)

図一 ニューヨーク・タイムズ紙の一面に出た選挙報道の枠組み(政策かゲームか)



(出典) Patterson, *Out of Order*, p. 74.

図二 ニューヨーク・タイムズ紙の一面に出た選挙報道の枠組み(記述的か分析的か)



(出典) Patterson, *Out of Order*, p. 82.

トマス・パターソンは、近年、選挙キャンペーンを説明する際に「政策」を中心にすえた報道が減少する一方で、選挙戦をホース・レースに例えるような「ゲーム」の枠組みで報道することが多くなっていることを明らかにしている(図一参照)。また同様に、事実を淡々と記す記述的な記事が減少する一方で、現象を評価・

から始まっている。政策や選挙の専門家を集め、政策を作り上げていくだけでなく、候補者が主要な標的と定めた州を頻繁に訪れて支援組織を作ることも重要になる。それには莫大な費用がかかるため、選挙資金を調達する能力が重要になり、結果的に資金力を持つ人々や集団の影響力が大きくなるということが出来る。また、フロント・ローディングの傾向が強まってスーパ・チューズデーの頃に両党の候補が実質的に決まってしまうと、本選挙が行なわれる一一月まで半年以上の期間、対立候補同士のネガティヴ・キャンペーンは熾烈を極める可能性が高く、それがアメリカ政治にとって好ましくない影響を及ぼすということもできるだろう。

三 本選挙—大統領選挙人方式

最後に本選挙については、最初に指摘したように、四年ごとに、一月の第一月曜日の翌日の火曜日に開催されることとなっている。合衆国憲法は、大統領と副大統領からなるチケットは大統領選挙人によって選出されることと定めている。先にも記したとおり、各州には上院議員の数（全州一律二名）と下院議員の数（人口比で定められる）を合わせた数の大統領選挙人が、またコロンビア特別区には三名の大統領選挙人が割り当てられており、大統領となるためには、全大統領選挙人五三八人の過半数である二七〇票を獲得することが必要となる。そして、ほとんどの州が最も得票数の多かった候補者に全大統領選挙人の票を割り当てる勝者総取り方式を採用していることもあり、全国の一般投票数でより多くの票を取った候補が大統領になれる可能性も出てくるのである。

より多くの人民票を獲得した候補が大統領となれなかった事態は、これまで三度発生している。一度目は一八七六年で、一般投票で五一パーセントの得票をした民主党のサミュエル・ティルデンが、獲得選挙人数で共和党

のラザーフォード・B・ヘイズに一八四対一八五で敗北した。二度目は一八八八年で、民主党のグローバー・クリブランドが一般投票で共和党のベンジャミン・ハリソンに四八・六パーセント対四七・八パーセントで勝つたものの、獲得選挙人数は一六八対二三三と大差をつけられ、敗北した。そして三度目が二〇〇〇年の大統領選挙で、一般投票では民主党のアル・ゴアが共和党のジョージ・W・ブッシュよりも上回っていたにもかかわらず、獲得選挙人数が二六七対二七一となり敗北したのであった。

この大統領選挙人という方式については、様々な評価が存在している。大統領選挙人方式を批判する論者の中には、この方式が小規模な州を過大代表しているとする人がいる。大統領選挙人は連邦の上院議員と下院議員を足した数だけ割り当てられるが、下院議員の数が人口に比例して割り当てられるのに対して、上院議員の数は人口に関わりなく二人と定められているからである。その一方で、大統領選挙人の方式は大規模な州にとって有利で小規模な州を実質的に無視していると批判する論者も存在する。多くの州が勝者総取り方式を採用しているために、人口規模の大きい州が大勢を決めてしまい、小規模な州は実質的な影響力を持つことができない可能性があるからである。

このように大統領選挙人制度に対して批判がなされているにもかかわらず、この制度が今日でも存続している背景には、合衆国憲法を改正するのが困難なことがあるだろう。しかしながら、そのような消極的な理由だけではなく、アメリカが連邦制を採用しているという事実が、現在の方式を存続させる上で大きな意味を持っていると推測できる。というのは、日本のような単一主権制の国とは異なり、アメリカでは連邦を構成する州がそれぞれに主権と憲法を持っており、州が主権の一部を連邦政府に移譲する形で連邦政府が構成されていると理論化されているからである。各州は規模の違いはあるものの、それぞれが主権を持っているという点で対等とみなすこ

とができ、その点を無視して一般投票の数のみに基づいて大統領を選出するのは、州の主権との関係で問題が生ずる。州ごとに大統領候補を選び、州を代表して大統領選挙人が大統領を選出するという複雑な方式が存続しているのは、大統領が本来は独立した諸州のまとめ役として連邦の行政府の長となるという、建国期以来の思想を体现しているとみなすこともできるのである。

- (88) 以下の補論は、二〇〇八年一月二日に奈良県選挙管理委員会・奈良県地域婦人団体連絡協議会の依頼に基づき行なった講演の内容の一部に加筆・修正を施したものである。アメリカの大統領選挙の仕組みについては日本語、英語双方で様々な解説がなされているが、例えば、久保文明「大統領」、細野豊樹「選挙・世論・メディア」（共に久保文明編『アメリカの政治』（弘文堂、二〇〇五年）や、Florina, Morris P., and Paul E. Peterson, “Electing the President,” in *The New American Democracy* [Second Edition] (New York: Longman, 2002) などの確で分かりやすい説明を行っており、本稿も大いに参照させていた。

- (89) 州民の投票結果と異なる投票をした大統領選挙人を罰する規定を州法に設けている州も存在するが、合衆国憲法や連邦法にはそのような規定は存在しない。これは、連邦制を採用するアメリカで、州の決定を尊重しようとする意図に基づくものと解釈されている。州での最多得票者と異なる候補に投票する選挙人が出ることも時折あるが、選挙結果に影響したことはない。

- (90) 第三党候補が大統領に選出されたのは、一八六〇年の大統領選挙で勝利した共和党のエイブラハム・リンカーンが最後である。それ以後、シオドア・ローズヴェルトら有力な候補が第三党から出馬したことはあるが、当選するには至っていない。第二次世界大戦以後については、公民権運動に反対する南部の候補が一九四八年、六〇年、六八年の選挙で四人以上の大統領選挙人を獲得したが、それ以後、第三政党や無所属の候補が二人以上の大統領選挙人を獲得したことはない。一九九二年の選挙で無所属のロス・ペローが一九パーセントもの得票を得たが、大統領選挙人は一人も獲得していない。これは、今日のアメリカで二大政党以外の候補者が大統領になることの困難さを例証しているといえるだろう。

- (91) もっとも、基本的には、党员集会の参加者も公式の党员に限られるわけではなく、全ての州民が党や党の原則に関与してい

ることを宣言すれば党員集会に参加できる。

(92) フロント・ローディングについては、前嶋和弘「米国大統領選挙予備選挙過程の変化とメディア―フロント・ローディング現象をめぐる」『選挙学会紀要』四号（二〇〇五年）を参照のこと。

(93) 例えば二〇〇八年の大統領選挙では、民主党本部の要請を振り切って二月五日より前に候補者選拔を実施したミシガン州とサウス・キャロライナ州は、全国党大会に代議員を送ることができなくなった。なお、全国党大会は連邦政府の資金によってまかなわれるが、活動自体は政党という自発的結社によって行われるものとみなされているので、そのような決定はあまり問題とならないようである。

(94) ただし、他の政党の候補を推薦している場合などは特別代議員の地位を失う。例えば、二〇〇八年の大統領選挙に関しては、二〇〇〇年の民主党の副大統領候補だったリーバーマン上院議員は共和党のマケインを支持しているので、民主党の特別代議員として招待されることはない。二〇〇八年の場合、民主党が予備選挙と党員集会で選出された三二五三人の代議員に加えて、およそ七九六の特別代議員が大統領候補の選出に関与することとなる（特別代議員の数は直前まで変化する可能性がある）。今回の大統領選挙はヒラリー・クリントンとバラク・オバマが接戦を演じているので、全国党大会の際に特別代議員の意向によって党の大統領候補が決まる可能性もあるといわれている。

(95) 二〇〇八年の場合、共和党の特別代議員は一三三人で、予備選挙と党員集会で選出された二三八〇人の代議員と共に大統領候補の選出に携わる。民主党と比べて、共和党では特別代議員の影響力は小さいといえるだろう。

(96) 連邦の選挙活動については、連邦選挙活動法F E C Aによる定めがある。この法律には、選挙運動費用に関する献金の出入りについての制限、収支報告及び公開義務、大統領選挙における公費助成と支出制限、選挙制度の監督機関として連邦選挙委員会F E Cを設置することなどが定められている。

全ての候補者は連邦の選挙のための費用を、個人またはF E Cに届け出た政治委員会から得た献金でまかなうことができる。政治委員会も、候補者あるいは政治委員会との間で献金をやり取りすることが認められている。

なお、このようなF E C Aの規制に基づいて集められた献金はハード・マネーと呼ばれているが、それは、連邦の規制を受けずに集められたソフト・マネーと対比されてきたからである。ソフト・マネーは、選挙活動には直接関係しない政党の政治活動のために用いる資金として政党委員会に対してなされる献金のことで、F E C Aの規制が及ばない資金である。し

かし、一九九〇年代にソフト・マネーが大幅に増大したことを受けて、二〇〇二年に超党派選挙活動改革法BCRA（いわゆるマケイン・ファインゴールド法）が制定され、政党全国委員会によるソフト・マネーの授受が禁止された。その結果、連邦選挙をまかなうための資金は公的助成金を除けば全てハード・マネーでなければならないことになったのである。

しかしながら、ソフト・マネーが禁止されて以降、五二七団体と呼ばれる政治団体からの政治献金が増大している。五二七団体とはIRSに届出を行い課税区分上のコード五二七に政治団体として登録されて連邦税の減免を受ける団体のことである。ここで重要なのは、五二七団体のうち、連邦選挙に関連して献金を集め、支出する団体はFECに登録しなければならないものの、連邦選挙に直接関わらない団体はFECへの届出の対象とされないことである。従って、連邦レヴェルでは選挙を除く政治活動のみを行い、選挙については専ら州や地方レヴェルで活動する団体はFECの規制を受けず、またBCRAの規制を受けない方法で、選挙広告ではなく意見広告を行なうなどして、特定の候補者を実質的に支援することが可能となっているのである。

アメリカの選挙資金については、中村克彦「アメリカにおける政治と資金」吉原欽一『現代アメリカ政治を見る眼——保守とグラスルーツ・ポリティクス』（日本評論社、二〇〇五年）が非常に充実した説明をしている。また、同氏による東京財団「現代アメリカ政治研究プロジェクト」における報告も非常に示唆的であり、筆者も学ぶところが大きかった。その内容については、天野拓氏が的確な要約を行なっているので、こちらも参照していただきたい。

⌘<http://www.fkld.org/research/news.php?id=41>⌘, last accessed on February 3, 2008. また、以下の書籍も参考になる。堀田佳男『大統領はカネで買えるか?——5000億円米大統領選ビジネスの全貌』（角川SSC新書、二〇〇八年）。

(97)

もともと、これを、政治への関心の度合いが高い人々として積極的に評価することも可能である。

(98)

近年の大統領選挙では、マス・メディアが積極的に活用されるようになってきている。その一つの背景には、政党の組織力低下に伴って、候補者が政党組織に依拠しているだけでは選挙で勝利するのが困難となり、自前で選挙を戦う必要が出てきたことである。そのため、各候補者はメディア対策のコンサルタントを雇い、メディアに好意的に取り上げてもらうと共に、対立候補を効果的に批判するための戦略を練ることになる。候補者が選挙用に集めた資金の大半は、テレビやラジオなどのコマーシャルに用いられているのである。

近年のメディア政治の特徴を二つ指摘しておきたい。一つは、対立候補のイメージ低下を狙ったネガティヴ・キャンペーン

ンが増大していることである。心理学の研究によれば、人は好ましい事柄よりも好ましくない事柄を強く記憶にとどめる傾向がある。その傾向を利用して、自らの好ましい事柄を強調することに加えて、対立候補の欠点をさかんに強調する傾向が強くなってきているのである。もちろん、対立候補の欠点を正確に指摘することは情報提供の観点から適切な場合もあるが、ネガティブ・キャンペーンは誇張や曲解を伴うことも多い。また、政策の本身よりも、候補者のキャラクターやスキャンダルに関する情報を中心となる。有権者が候補者についての正確な情報を自力で集めることには困難が伴うため、ネガティブ・キャンペーンは国民の間に政治に対するシニシズムを蔓延させるという批判もある。

もう一つの特徴として、候補者がメディアの特徴・制約に沿った行動をとる傾向が強まっていることが指摘できる。例えば、テレビ・コマーシャルを効果的に活用するためには十―一五秒程度の間に単純化したわかりやすいメッセージを述べなければならぬので、政策の詳細を紹介するよりもシンボリックな表現を用いる方が効果的である。同様の問題は、テレビ討論会などについても指摘することができる。討論会は、ジャーナリストの解釈を経ることなく政治家が視聴者に直接メッセージを発することができると特徴だが、視聴者の関心を高めるためには、政策の詳細について緻密な議論をするよりも党派的对立を強調する方が効果的である（視聴率を稼ごうというメディアにとっても都合が良い）。また、討論会の議論はニュース番組などで再利用されることがあるが、専門的で詳細な説明よりも、短くてわかりやすいフレーズの方がニュース番組で再利用しやすい。日本でも小泉元首相がワンフレーズ・ポリティクスといって批判されることが多かったが、メディアの影響力が強まると、地味な政策の専門家よりもメディアのニーズに合った人の方が有利となる。この結果、先にバタースンの研究を通して紹介したように、近年の選挙報道は政策の内容についての報道が徐々に減少する一方で、候補者同士の対立を党派の争いに単純化する報道が増大している。選挙キャンペーンはより対立的な要素が強くなり、分極化するようにになっているのである。

二〇〇八年の大統領選挙については、先に指摘した選挙戦の前倒し傾向が強まってきていることもあって、民主・共和両党の候補者が二月のスーパー・チューズデーで決まる可能性もあるとされていた（実際には、共和党はマケインに候補者が集約されたが、民主党はクリントンとオバマが接戦を演じていて候補者が決まりそうにない）。その場合は、本選挙まで約九ヶ月の期間が本選挙のキャンペーンのために費やされることとなり、民主・共和両党の候補はメディアを活用したネガティブ・キャンペーンを互いに繰り広げると予想されていた。以上の議論を念頭に置けば、本選挙で勝利するためには、候補

者は政策内容だけでなく、相手に対して効果的なネガティヴ・キャンペーンを展開することができるか、また、相手からなされたネガティヴ・キャンペーンに対して効果的な対応ができるかに関する能力が問われることとなり、本選挙が接戦になる場合には、その要素が非常に強くなってくるだろう。

もっとも、政治学者のジュームズ・キャンベルは（予備選挙ではなく）本選挙の結果に関してメディアが果たす役割は限定的だと論じている。キャンベルの調査によれば、一九四八年から二〇〇〇年までの選挙のうち、選挙キャンペーンが決定的な意味を持ったのは接戦となった一九四八年と一九六〇年の選挙であり、一九七六年、一九八〇年、二〇〇〇年の選挙でも選挙キャンペーンが意味を持った可能性がある。しかし、他の九回の選挙では、選挙結果は選挙キャンペーンに関わりなく決定されていたということである。もちろん、政党帰属意識や経済などの要素が選挙結果に大きな影響を及ぼすことは間違いないが、選挙が接戦になると選挙キャンペーンの持つ意味が大きくなるため、候補者が選挙キャンペーンを重視するのは当然であろう。

また、二大政党の候補によるネガティヴ・キャンペーンが熾烈を極めた場合には政治的シニシズムが高揚し、清新なイメージを持つ有力な第三党候補が出てきた場合に予想以上の票を獲得することとなって、選挙戦が混乱する可能性もある。現在、第三党候補として出馬が取りざたされているのは、現ニューヨーク市長のマイケル・ブルムバークである。彼はもともと民主党員だったのが、ニューヨーク市長選挙に出馬するに際して共和党に党籍を変更し、今日では共和党員を辞めて無党派となっている。もしニューヨーク州で上院議員を務めたヒラリー・クリントンが民主党候補となった場合にはブルムバークが出馬する可能性は低いとされているが、それ以外の場合には彼が出馬する可能性は否定できない。一般に民主党が左寄り、共和党が右寄りと目されているのに対して、ブルムバークは中道の立場に立つと考えられている。もしブルムバークが立候補するのであれば、ブルムバークが民主党と共和党のどちらの候補者の票をより多く獲得するかが非常に重要になってくるため、二大政党の候補は選挙戦略の見直しを迫られることになるだろう。

ネガティヴ・キャンペーンについては、上院議員選挙に関する著作ではあるが、*Lau, Richard R., & Gerald M. Pomper, Negative Campaign: An Analysis of U.S. Senate Elections*, (New York: Rowman and Littlefield, 2004). キャンベルの著作は Campbell, James E., *American Campaign: U.S. Presidential Campaigns and the National Vote*, (Austin: Texas & M. University Press, 2000). また、ドリス・A・グレイバー編（佐藤雅彦訳）『メディア仕掛けの政治―現代アメリカ流選挙とプロパガンダの解剖』（現代

- (99) 書館、一九九六年)や、石澤靖治『大統領とメディア』(文春新書、二〇〇一年)なども参考になる。
Patterson, Thomas E., *Out of Order*, (New York: Vintage Books, 1993).